

平成28年(2016年)平均消費者物価指数の動向

1 概 況	2
2 10大費目指数の動き	10
3 財・サービス分類指数の動き	17
4 品目別価格指数の動き	20
5 地域別指数の動き	24
6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き	27
(参考1) 連鎖基準方式による指数の動き	30
(参考2) 2015年基準指数と2010年基準指数の結果の比較	31

図1-1 消費者物価指数の推移

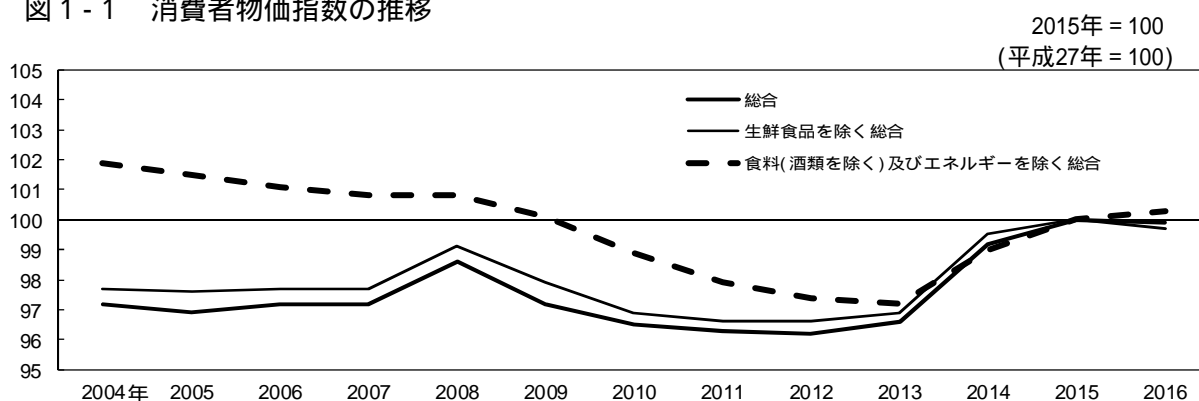


図1-2 前年比の推移

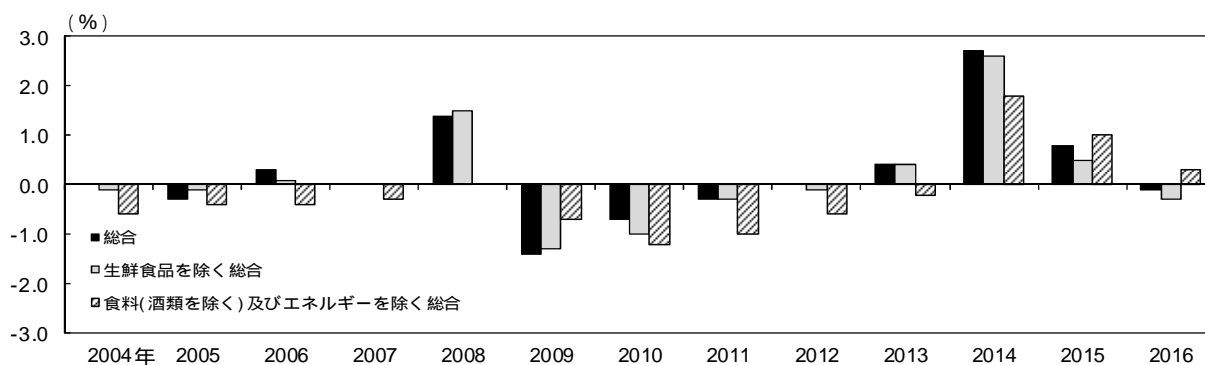


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

2015年 = 100
(平成27年 = 100)

		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
総 合	指 数	97.2	96.9	97.2	97.2	98.6	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9
	前年比 (%)	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	97.7	97.6	97.7	97.7	99.1	97.9	96.9	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0	99.7
	前年比 (%)	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	101.9	101.5	101.1	100.8	100.8	100.1	98.9	97.9	97.4	97.2	99.0	100.0	100.3
	前年比 (%)	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2	-1.0	-0.6	-0.2	1.8	1.0	0.3

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

1 概 況

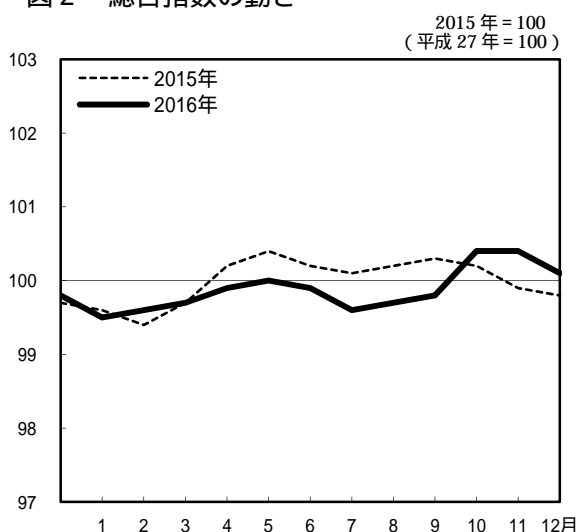
(1) 平成28年(2016年)平均消費者物価指数の動き

総合指数は2015年(平成27年)を100として99.9となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.3となり、前年に比べ0.3%の上昇となった。(図1 - 1, 図1 - 2, 図2, 表1)

図2 総合指数の動き



(2) 10大費目指数の動きを前年比で見ると、光熱・水道は電気代などにより7.3%の下落、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費などにより2.0%の下落、住居は家賃により0.1%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより0.4%の下落となった。

一方、食料は生鮮野菜などにより1.7%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより1.0%の上昇、被服及び履物は衣料などにより1.8%の上昇、教育は授業料等などにより1.6%の上昇、諸雑費は傷害保険料を含む他の諸雑費などにより0.7%の上昇、保健医療は保健医療サービスなどにより0.9%の上昇となった。(図3, 表2, 表3)

表2 10大費目指数の前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	-0.1	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
寄与度		0.45	-0.02	-0.54	-0.01	0.07	0.04	-0.29	0.05	0.10	0.04

消費者物価指数の2015年基準改定について

消費者物価指数は、西暦年の末尾が0及び5の年に、指数の基準年次を更新する「基準改定」を行い、採用する品目やウエイトなどを見直し、公表する系列の拡充などを行っている。消費者物価指数の基準改定は1955年以降5年ごとに行ってきたおり、2016年8月に第15次の改定を行い、指数の基準年次を2015年に更新した。

本書は原則として2015年基準の結果を掲載している。なお、基準改定の概要については、付録7(355～359ページ)に掲載している。また、参考2(31ページ)として新旧基準の結果の比較等を掲載している。

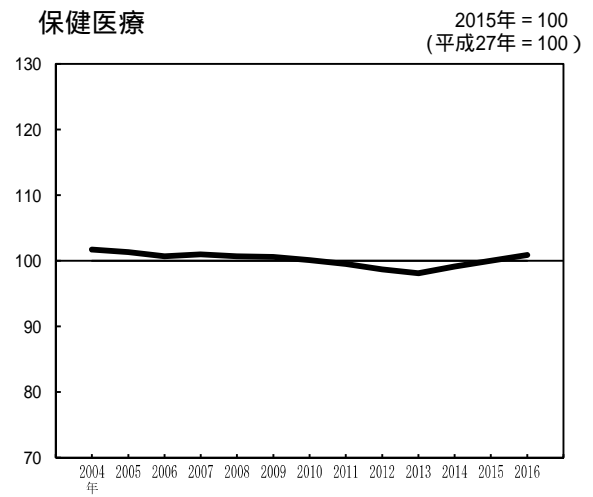
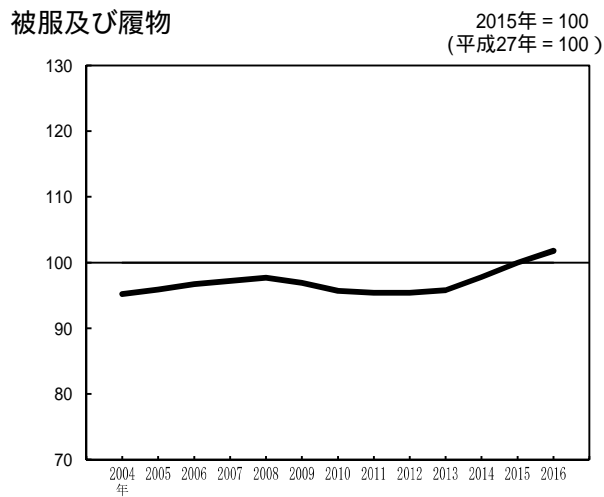
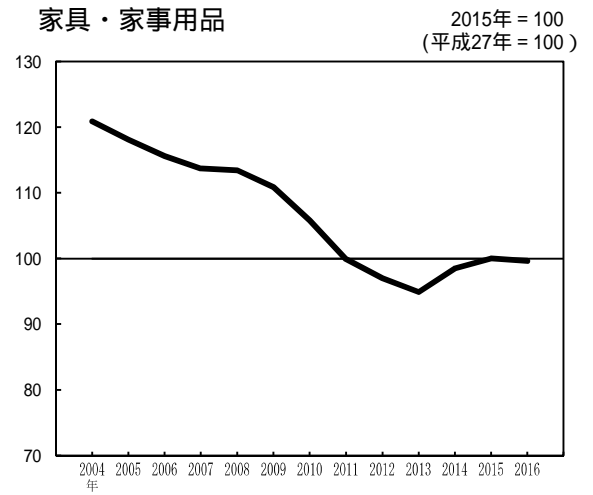
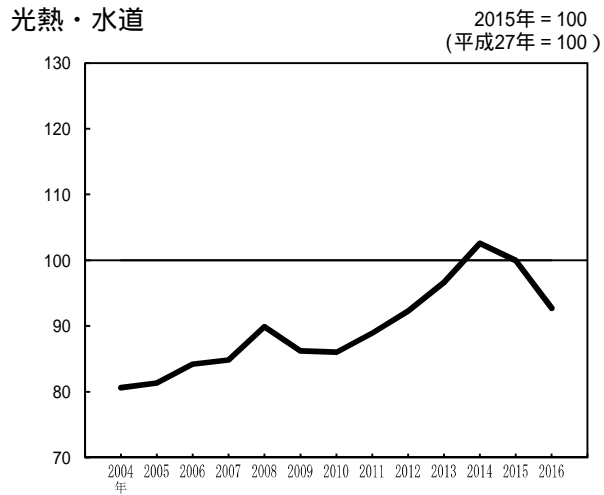
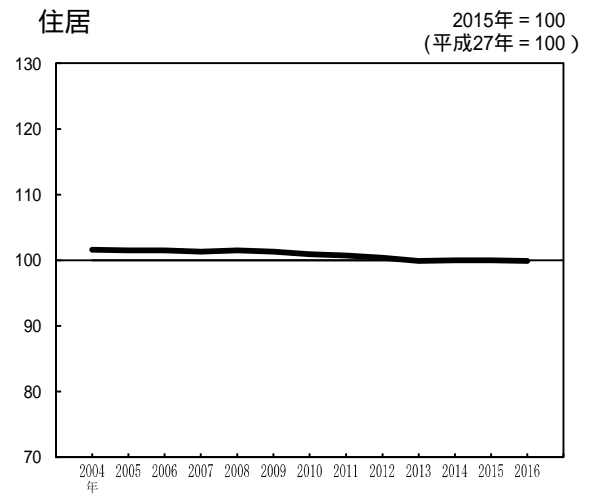
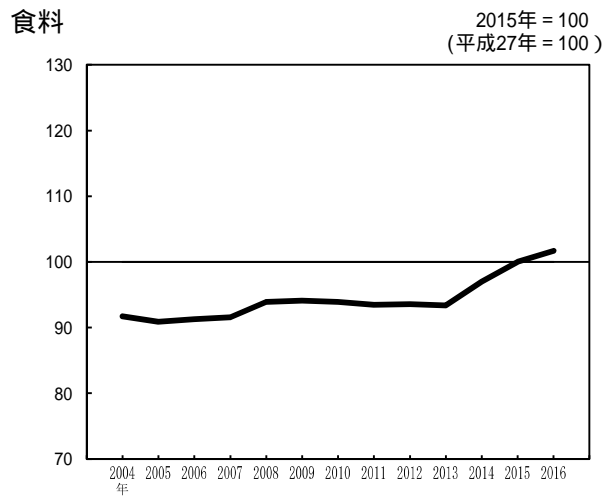
表3 10大費目の年平均指数及び前年比

2015年 = 100
(平成27年 = 100)

年		総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 総合	食料・エネルギー を除く 総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び 履物	保健 医療	交通・信 通	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
指 数	1996 年平均	97.7	98.2	100.3	102.8	91.7	99.6	79.0	148.3	99.3	89.6	100.9	94.5	119.5	84.5
	1997	99.5	99.9	101.9	104.5	93.3	101.1	82.7	146.9	101.6	93.7	100.9	96.6	121.3	85.8
	1998	100.1	100.2	102.6	105.2	94.6	101.7	81.4	144.7	103.0	100.4	99.3	98.4	121.4	86.4
	1999	99.8	100.2	102.6	105.1	94.2	101.6	80.1	143.0	102.8	99.7	99.1	99.8	120.4	87.3
	2000	99.1	99.8	102.0	104.7	92.3	101.8	81.4	138.8	101.7	98.9	99.4	100.9	119.3	86.9
	2001	98.4	99.0	101.1	103.7	91.8	102.0	81.9	133.8	99.5	99.6	98.5	102.0	115.8	86.7
	2002	97.5	98.1	100.4	102.8	91.0	101.9	80.9	128.9	97.2	98.4	97.9	103.0	113.3	86.9
	2003	97.2	97.8	99.9	102.5	90.9	101.8	80.5	125.0	95.4	101.7	98.0	103.6	111.6	87.7
	2004	97.2	97.7	99.7	101.9	91.7	101.6	80.6	120.9	95.2	101.7	97.8	104.3	110.0	88.2
	2005	96.9	97.6	99.2	101.5	90.9	101.5	81.3	118.1	95.9	101.3	98.1	105.0	109.1	88.5
	2006	97.2	97.7	98.8	101.1	91.3	101.5	84.2	115.6	96.7	100.7	98.4	105.8	107.4	89.3
	2007	97.2	97.7	98.7	100.8	91.6	101.3	84.8	113.7	97.2	101.0	98.5	106.5	106.0	90.0
	2008	98.6	99.1	99.5	100.8	93.9	101.5	89.9	113.4	97.7	100.7	100.5	107.2	105.5	90.3
	2009	97.2	97.9	99.1	100.1	94.1	101.3	86.2	110.9	96.9	100.6	95.6	108.2	102.9	90.0
	2010	96.5	96.9	97.8	98.9	93.9	100.9	86.0	105.8	95.7	100.1	96.5	97.8	101.1	91.1
	2011	96.3	96.6	97.1	97.9	93.5	100.7	88.9	99.9	95.4	99.5	97.7	95.7	97.1	94.6
	2012	96.2	96.6	96.7	97.4	93.6	100.4	92.3	97.0	95.4	98.7	98.0	96.1	95.6	94.4
	2013	96.6	96.9	96.5	97.2	93.4	99.9	96.6	94.9	95.8	98.1	99.4	96.6	94.6	95.5
	2014	99.2	99.5	98.6	99.0	97.0	100.0	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	98.4	98.1	99.0
	2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2016	99.9	99.7	100.6	100.3	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
前 年 比 (%)	1996 年平均	0.1	0.2	0.4	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4
	1997	1.8	1.7	1.6	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6
	1998	0.6	0.3	0.7	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7
	1999	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0
	2000	-0.7	-0.4	-0.6	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4
	2001	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
	2002	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
	2003	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	2004	0.0	-0.1	-0.2	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	2006	0.3	0.1	-0.4	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	2007	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	2008	1.4	1.5	0.8	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	2009	-1.4	-1.3	-0.4	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	2010	-0.7	-1.0	-1.3	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	2011	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	2012	0.0	-0.1	-0.4	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
	2013	0.4	0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	2014	2.7	2.6	2.2	1.8	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	2015	0.8	0.5	1.4	1.0	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	2016	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7

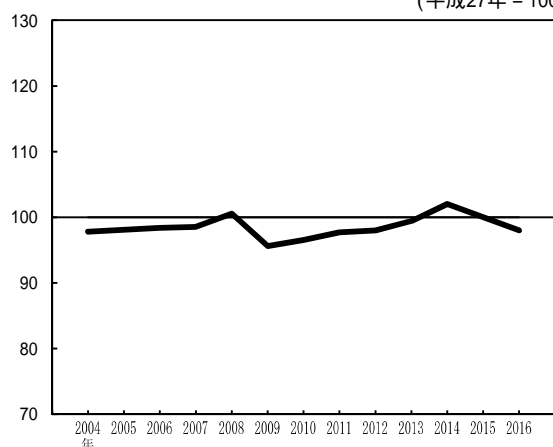
* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

図3 10大費目指数の推移



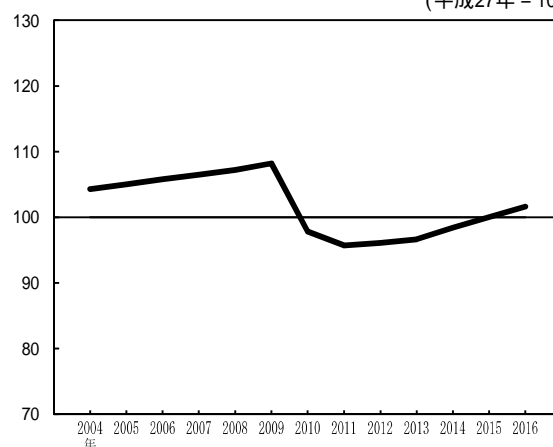
交通・通信

2015年 = 100
(平成27年 = 100)



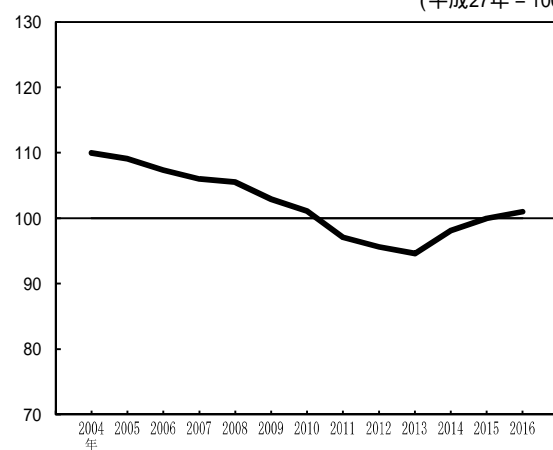
教育

2015年 = 100
(平成27年 = 100)



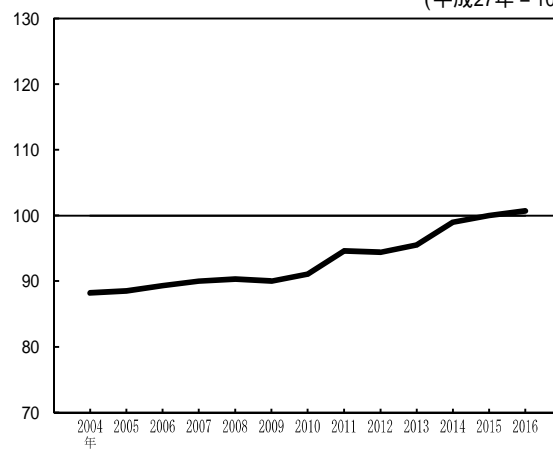
教養娯楽

2015年 = 100
(平成27年 = 100)



諸雑費

2015年 = 100
(平成27年 = 100)



(3) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は0.6%の下落となった。これは、電気・都市ガス・水道及び石油製品が下落したことによる。

サービスは0.3%の上昇となった。これは、公共サービス及び一般サービスが共に上昇したことによる。(図4、図5)

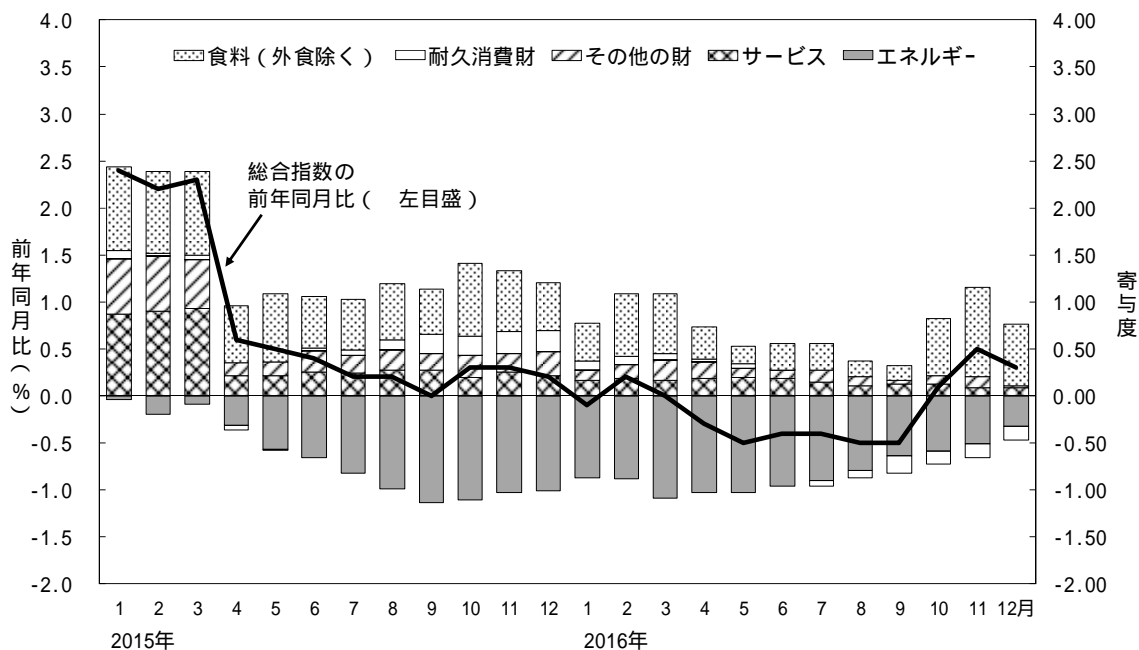
(4) 主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは10.2%の下落となった。このうち電気代は7.9%の下落、ガソリンは12.3%の下落、都市ガス代は13.7%の下落、灯油は22.3%の下落、プロパンガスは2.4%の下落となり、全てのエネルギー品目で下落となった。これは、原油や液化天然ガスの輸入価格が下落したことなどによる。

サービスは0.3%の上昇となった。このうち公共サービスは、診療代や傷害保険料などが上昇したことにより0.6%の上昇となった。また、一般サービスも、外食、宿泊料、外国パック旅行費などが上昇したことにより、0.2%の上昇となった。

生鮮食品は生鮮野菜の上昇などにより4.6%の上昇となった。生鮮食品を除く食料は1.2%の上昇となった。このうち、菓子類が2.5%の上昇などとなっている。

耐久消費財は0.6%の下落となった。このうち、電気掃除機が17.4%の下落、電気洗濯機(洗濯乾燥機)が18.4%の下落などとなっている。(図4、図5、図6、図7、表4)

図4 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解



注) 2015 年の前年同月比及び寄与度は、2010 年基準の公表値による(以下同じ)。

図5 財・サービス分類の前年比の推移

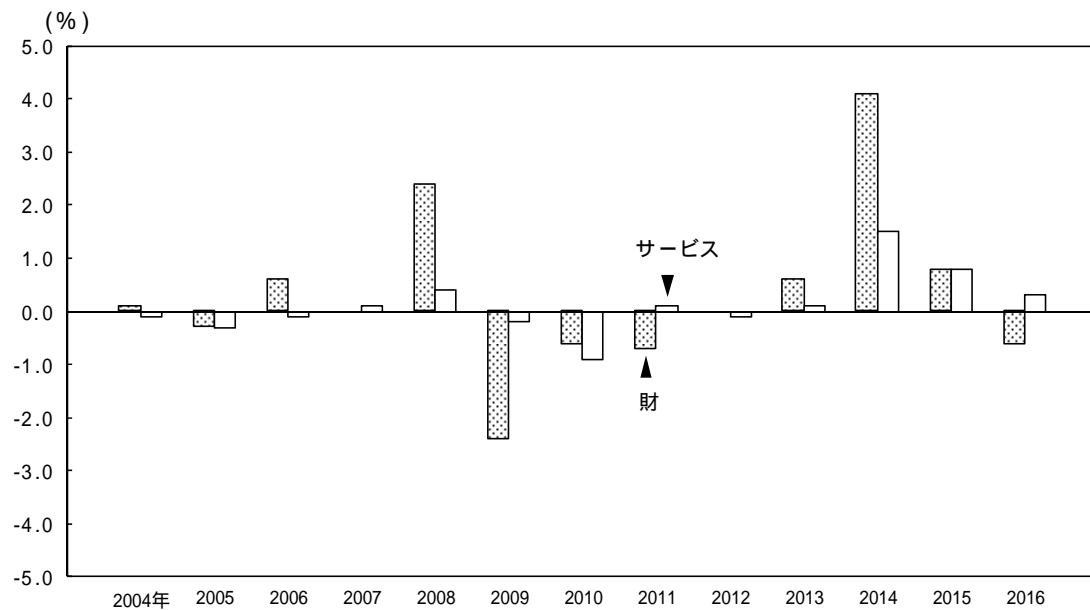


表4 主な項目の指数，前年比及び寄与度

2015年=100
(平成27年=100)

項 目	2015年	2016年	前年比	寄与度
			%	
エ ネ ル ギ ー	100.0	89.8	-10.2	-0.80
電 気 代	100.0	92.1	-7.9	-0.28
都 市 ガ ス 代	100.0	86.3	-13.7	-0.16
プ ロ パ ン ガ ス	100.0	97.6	-2.4	-0.02
灯 油	100.0	77.7	-22.3	-0.09
ガ ソ リ ン	100.0	87.7	-12.3	-0.25
生 鮮 食 品	100.0	104.6	4.6	0.19
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	100.0	101.2	1.2	0.26
肉 類	100.0	101.6	1.6	0.04
調 理 食 品	100.0	101.4	1.4	0.04
菓 子 類	100.0	102.5	2.5	0.06
外 食	100.0	100.8	0.8	0.04
家 賃	100.0	99.7	-0.3	-0.05
民 営 家 賃	100.0	99.7	-0.3	-0.01
家 庭 用 耐 久 財	100.0	96.5	-3.5	-0.04
電 気 掃 除 機	100.0	82.6	-17.4	-0.02
電 気 洗 濯 機 (洗 濯 乾 燥 機)	100.0	81.6	-18.4	-0.01
診 療 代	100.0	101.1	1.1	0.02
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	100.0	101.1	1.1	0.07
宿 泊 料	100.0	102.3	2.3	0.03
外 国 パ ッ ク 旅 行 費	100.0	104.9	4.9	0.02
傷 害 保 険 料	100.0	101.7	1.7	0.02
(再掲) 耐 久 消 費 財	100.0	99.4	-0.6	-0.03

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)。

図6 ガソリン指数と前年同月比の動き

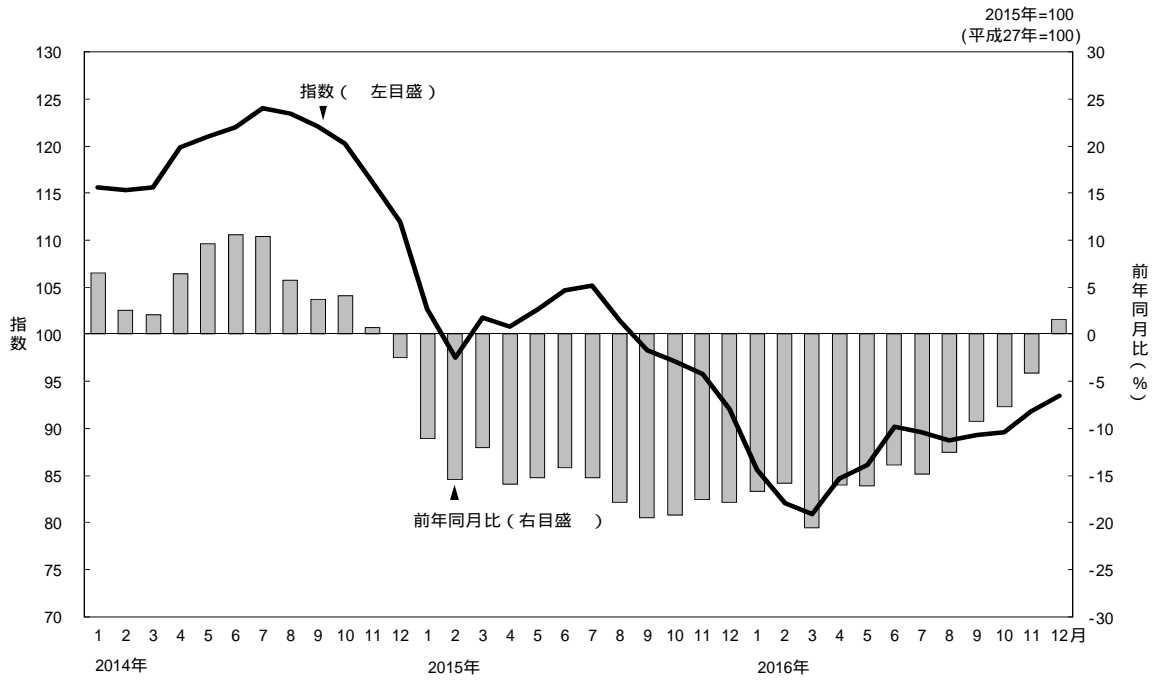
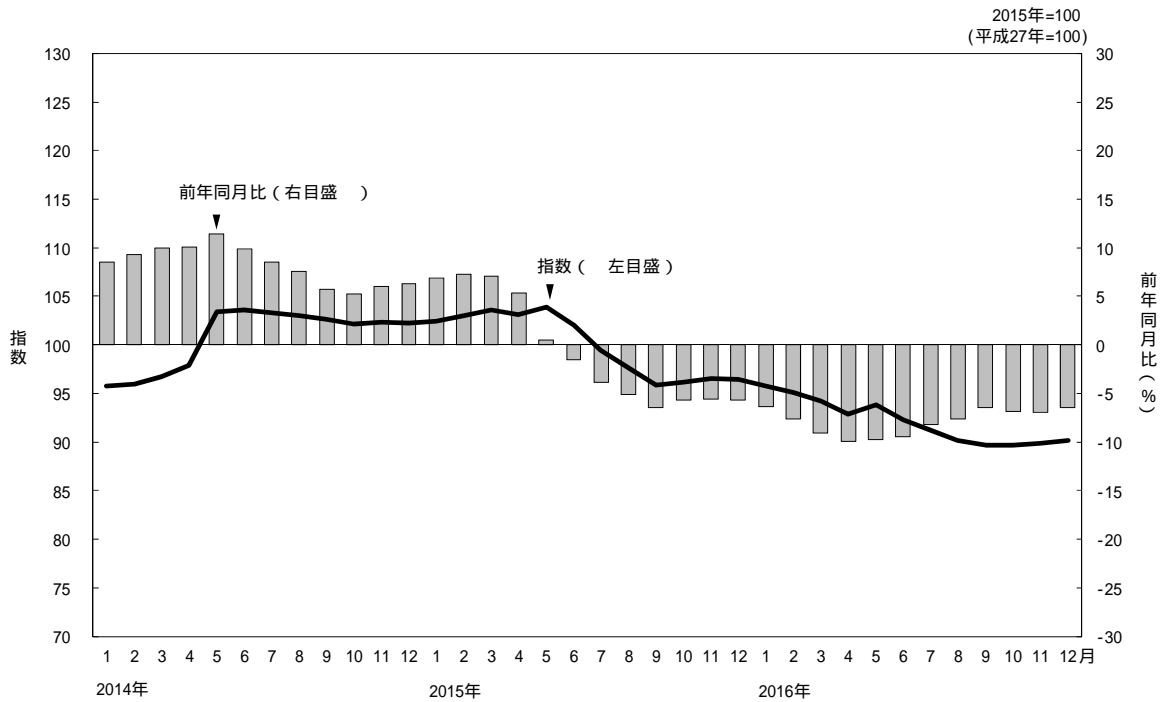


図7 電気代指数と前年同月比の動き



(参考) 近年の総合指数の動き

- ・ 1999年から2003年までは5年連続で下落となった。
- ・ 2004年は、耐久消費財などが下落したものの、石油製品の上昇、天候不順による生鮮野菜の上昇や2003年の冷夏による米類の上昇の影響などにより2003年と同水準となった。
- ・ 2005年は、石油製品の上昇が続いたものの、耐久消費財が下落したことに加え、2004年の反動による米類、生鮮野菜の下落や、固定電話通信料の下落などにより0.3%の下落となった。
- ・ 2006年は、耐久消費財や移動電話通信料などが下落したものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の上昇、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。
- ・ 2007年は、石油製品が上昇したものの、テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料などが下落し、2006年と同水準となった。
- ・ 2008年は、世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品目が増加したことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となった。
- ・ 2009年は、2008年に高騰した原油価格が下落したため、ガソリン及び灯油が大きく下落、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、1.4%の下落と、比較可能な1971年以降最大の下落幅となった。
- ・ 2010年は、ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料などが上昇したものの、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落したこと、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、総合指数は0.7%の下落となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は1.2%の下落と比較可能な1971年以降最大の下落幅となった。
- ・ 2011年は、原油価格の上昇などにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、0.3%の下落となった。
- ・ 2012年は、電気代、都市ガス代、うるち米などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、2011年と同水準となった。
- ・ 2013年は、電気代、ガソリンなどが上昇したほか、自動車保険料などサービスの上昇、下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇に転じたことなどにより、0.4%の上昇となった。
- ・ 2014年は、4月に消費税率が5%から8%に改定されたほか、食料、エネルギーなどが上昇したことにより、2.7%の上昇となった。
- ・ 2015年は、原油価格の下落が続き、ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落した一方で、食料や教養娯楽を中心に幅広い品目で上昇が見られ、0.8%の上昇となった。

2 10大費目指数の動き

(1) 食料は101.7となり、前年に比べ1.7%の上昇となった。

生鮮食品についてみると、生鮮野菜が5.0%の上昇、生鮮果物が7.0%の上昇、生鮮魚介が1.9%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では4.6%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は101.2となり、前年に比べ1.2%の上昇となった。

内訳をみると、菓子類は2.5%の上昇、外食は0.8%の上昇、調理食品は1.4%の上昇、肉類は1.6%の上昇、穀類は1.7%の上昇、油脂・調味料は0.7%の上昇、飲料は0.3%の上昇、乳卵類は0.3%の上昇となった。一方、酒類は0.4%の下落となった。(図8～図12、表5、表15)

図8 食料指数の動き

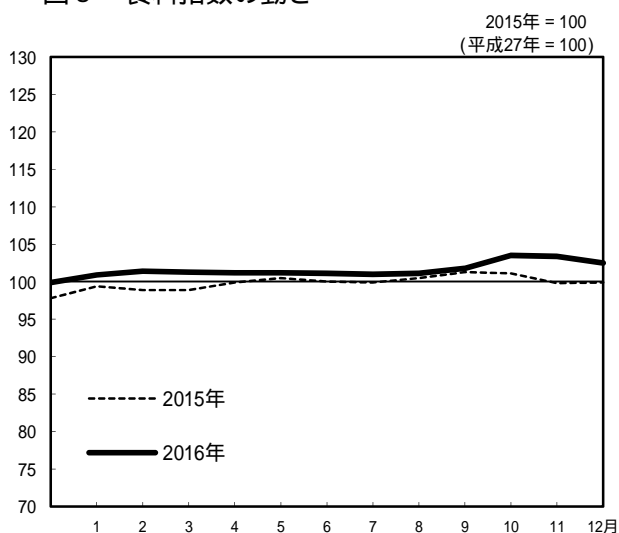


図9 生鮮魚介指数の動き

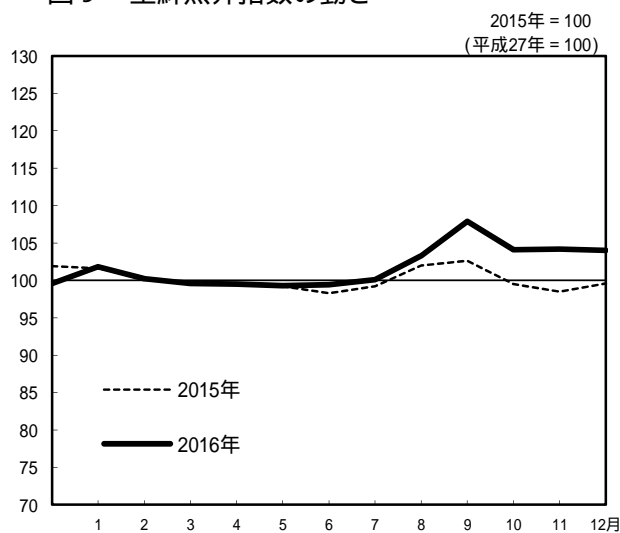


図10 生鮮野菜指数の動き

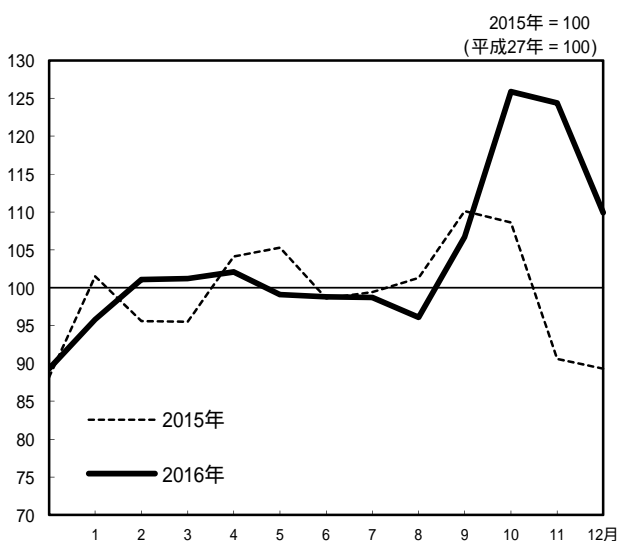


図11 生鮮果物指数の動き

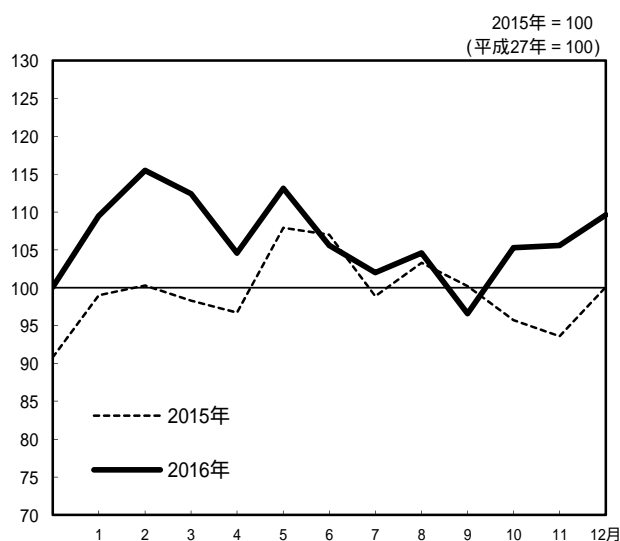


図12 生鮮食品を除く食料指数の動き

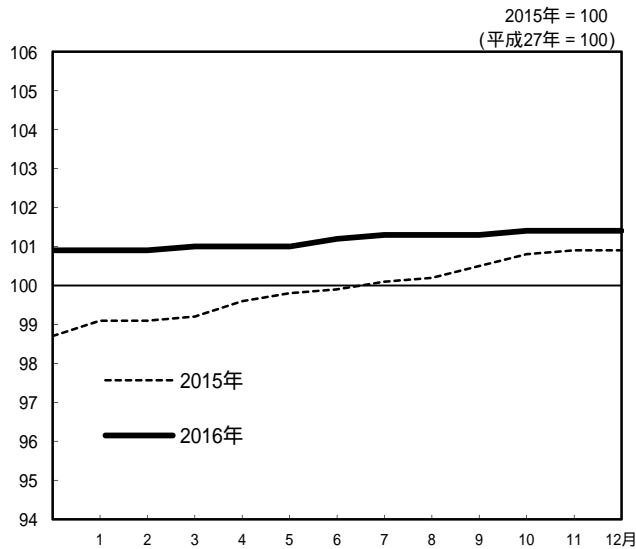


表5 食料の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
食 料	%	%	
穀 類	3.1	1.7	0.45
魚 介 類	-0.8	1.7	0.04
肉 類	3.8	1.8	0.04
乳 卵 類	4.9	1.6	0.04
野 菜 ・ 海 藻	3.0	0.3	0.00
果 物	6.2	3.7	0.11
油 脂 ・ 調 味 料	8.1	6.8	0.07
菓 子 類	1.0	0.7	0.01
調 理 食 品	4.6	2.5	0.06
飲 料	3.2	1.4	0.04
酒 類	1.0	0.3	0.00
外 食	-0.1	-0.4	0.00
	2.1	0.8	0.04
生 鮮 食 品	6.8	4.6	0.19
生 鮮 魚 介	3.6	1.9	0.02
生 鮮 野 菜	8.7	5.0	0.10
生 鮮 果 物	8.1	7.0	0.07
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2.4	1.2	0.26

(2) 住居は99.9となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

内訳をみると、家賃は0.3%の下落となった。一方、設備修繕・維持は1.0%の上昇となった。

(図13、表6)

図13 住居指数の動き

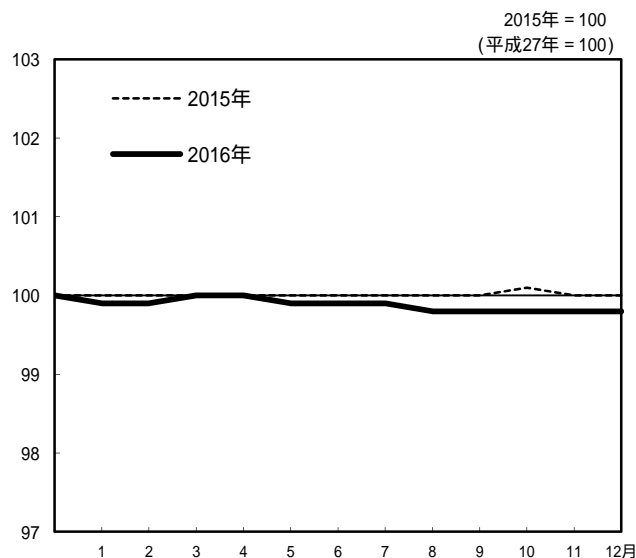


表6 住居の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
住 居	%	%	
家 賃	0.0	-0.1	-0.02
(民 営 家 賃)	-0.3	-0.3	-0.05
(公 営 家 賃)	-0.3	-0.3	-0.01
(持 家 の 帰 属 家 賃)	0.1	0.4	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	-0.3	-0.3	-0.05
(設 備 材 料)	2.0	1.0	0.03
(工 事 そ の 他 の サ ー ビ ス)	0.5	1.1	0.01
	2.6	0.9	0.02
持家の帰属家賃を除く住居	0.8	0.4	0.02
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.3	-0.3	-0.01

注) () は小分類指数又は品目別指数を表している
(表7から14まで同じ)。

(3) 光熱・水道は92.7となり、前年に比べ7.3%の下落となった。

内訳をみると、電気代は7.9%の下落、ガス代は9.6%の下落、他の光熱（灯油）は22.3%の下落となった。一方、上下水道料は0.4%の上昇となった。

月別にみると、いずれの月も下落となった。これは、原油や液化天然ガスの輸入価格値下がりなどにより灯油、電気代及びガス代が下落したことによる。（図14、表7）

図14 光熱・水道指数の動き

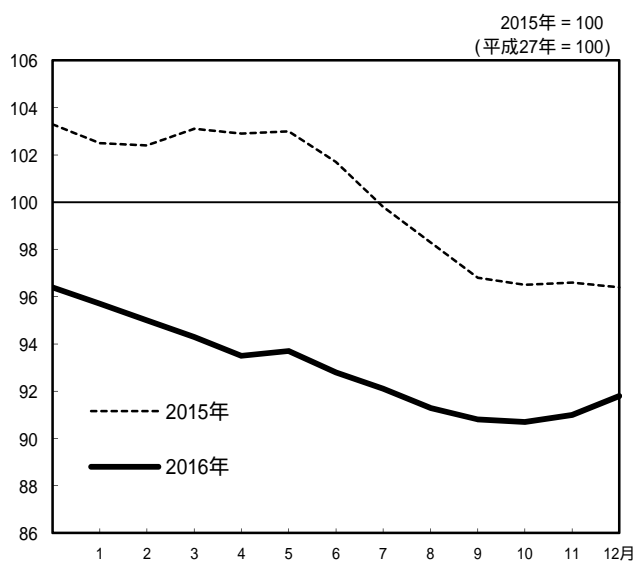


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
	%	%	
光 熱 ・ 水 道	-2.6	-7.3	-0.54
電 気 代	-0.7	-7.9	-0.28
ガ ス 代	-2.5	-9.6	-0.17
(都 市 ガ ス 代)	-3.7	-13.7	-0.16
(プ ロ パ ン ガ ス)	-1.1	-2.4	-0.02
他 の 光 熱	-22.6	-22.3	-0.09
(灯 油)	-22.6	-22.3	-0.09
上 下 水 道 料	1.3	0.4	0.01
(水 道 料)	1.2	0.5	0.00
(下 水 道 料)	1.5	0.2	0.00

(4) 家具・家事用品は99.6となり、前年に比べ0.4%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は3.5%の下落、室内装備品は4.0%の下落、家事用消耗品は0.3%の下落となった。一方、家事雑貨は4.7%の上昇、寝具類は1.4%の上昇となった。なお、家事サービスは前年と同水準となった。（図15、表8）

図15 家具・家事用品指数の動き

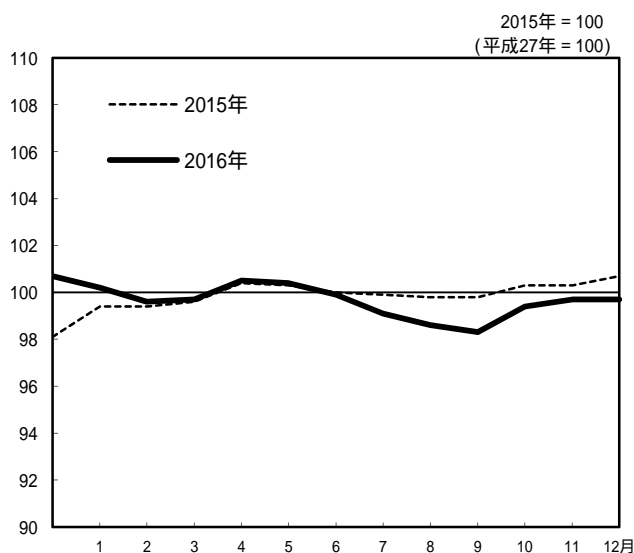


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
	%	%	
家 具 ・ 家 事 用 品	1.5	-0.4	-0.01
家 庭 用 耐 久 財	0.7	-3.5	-0.04
(家 事 用 耐 久 財)	-1.1	-6.0	-0.03
(冷 暖 房 用 器 具)	0.7	-1.4	0.00
(一 般 家 具)	4.5	0.2	0.00
室 内 装 備 品	0.5	-4.0	-0.01
寝 具 類	3.3	1.4	0.00
家 事 雑 貨	2.8	4.7	0.03
家 事 用 消 耗 品	1.5	-0.3	0.00
家 事 サ ー ビ ス	0.1	0.0	0.00

(5) 被服及び履物は101.8となり，前年に比べ1.8%の上昇となった。

内訳をみると，衣料は1.6%の上昇，履物類は4.2%の上昇，シャツ・セーター・下着類は1.3%の上昇，マフラーなどの他の被服は1.0%の上昇，被服関連サービスは0.8%の上昇といずれも上昇となった。（図16，表9）

図16 被服及び履物指数の動き

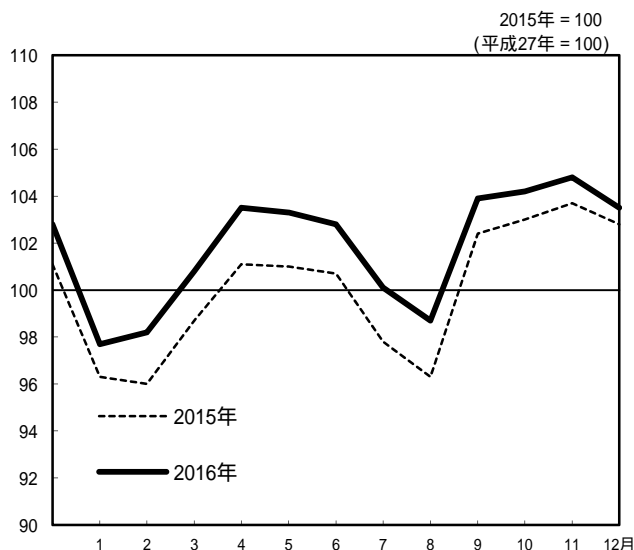


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
被 服 及 び 履 物	%	%	
衣 料	2.2	1.8	0.07
和 服	1.7	1.6	0.03
洋 服	0.0	0.0	0.00
(男 子 用 洋 服)	1.8	1.7	0.03
(婦 人 用 洋 服)	1.6	2.4	0.01
(子 供 用 洋 服)	2.7	2.3	0.02
シャツ・セーター・下着類	-1.7	-3.2	-0.01
シャツ・セーター類	2.5	1.3	0.02
下 着 類	2.2	0.9	0.01
履 物 類	3.1	2.3	0.01
他 の 被 服	4.2	4.2	0.02
被 服 関 連 サ ー ビ ス	1.5	1.0	0.00
	1.5	0.8	0.00

(6) 保健医療は100.9となり，前年に比べ0.9%の上昇となった。

内訳をみると，保健医療サービスは1.4%の上昇，保健医療用品・器具は0.9%の上昇となった。一方，医薬品・健康保持用摂取品は0.1%の下落となった。（図17，表10）

図17 保健医療指数の動き

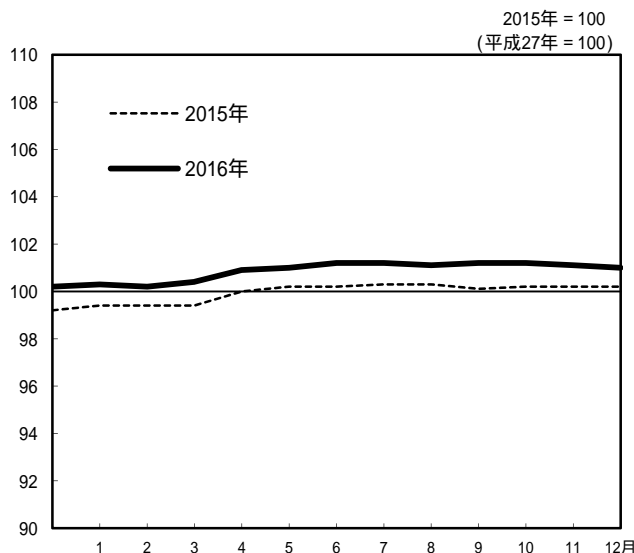


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
保 健 医 療	%	%	
医薬品・健康保持用摂取品	0.9	0.9	0.04
保健医療用品・器具	1.2	-0.1	0.00
保健医療サービス	0.7	0.9	0.01
(診 療 代)	0.8	1.4	0.03
(出 産 入 院 料)	0.7	1.1	0.02
	0.4	2.0	0.00

(7) 交通・通信は98.0となり、前年に比べ2.0%の下落となった。

内訳をみると、自動車等関係費は3.0%の下落、通信は0.9%の下落、交通は0.1%の下落といずれも下落となった。(図18, 表11)

図18 交通・通信指数の動き

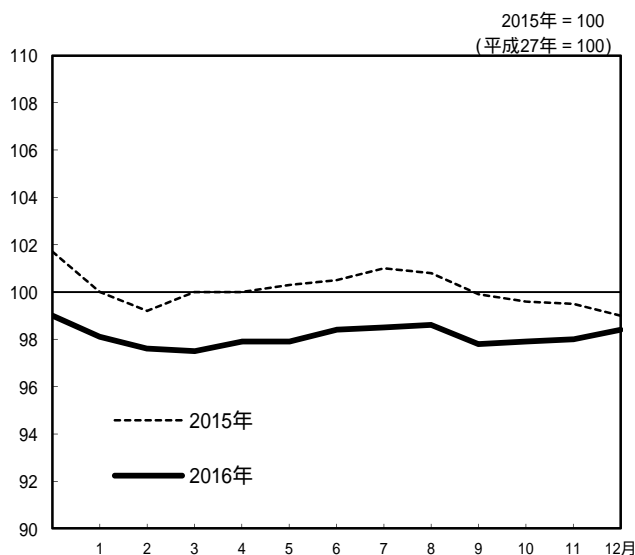


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
交 通 ・ 通 信	%	%	
交	-1.9	-2.0	-0.29
通	2.4	-0.1	0.00
(鉄道運賃(ＪＲ))	0.7	0.0	0.00
(鉄道運賃(ＪＲ以外))	0.7	0.2	0.00
(一般路線バス代)	1.0	0.2	0.00
(高速バス代)	0.0	-0.2	0.00
(タクシー代)	0.8	0.3	0.00
(航空運賃)	4.9	-2.5	-0.01
(有料道路料)	8.3	0.4	0.00
自動車等関係費	-4.1	-3.0	-0.25
(自動車)	1.2	0.2	0.00
(ガソリン)	-15.9	-12.3	-0.25
(自動車保険料(任意))	3.1	-0.2	0.00
通	0.4	-0.9	-0.04
信	-1.1	-2.1	-0.05
(通信料(携帯電話))	5.4	0.1	0.00
(携帯電話機)			

(8) 教育は101.6となり、前年に比べ1.6%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は1.8%の上昇、補習教育は1.2%の上昇、教科書・学習参考教材は0.4%の上昇といずれも上昇となった。(図19, 表12)

図19 教育指数の動き

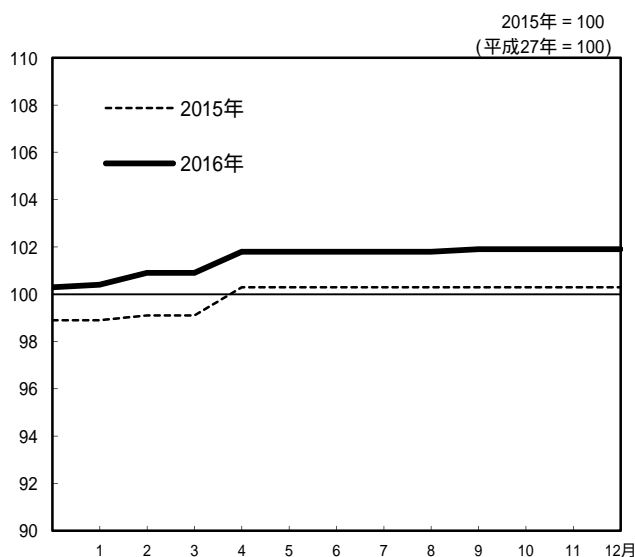


表12 教育の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
教 育	%	%	
授 業 料 等	1.6	1.6	0.05
(高等学校授業料(公立))	106.4	51.5	0.02
(高等学校授業料(私立))	3.8	3.5	0.01
(大学授業料(私立))	0.5	0.6	0.01
(幼稚園保育料(公立))	6.0	5.4	0.00
(幼稚園保育料(私立))	1.7	0.2	0.00
(専修学校授業料(私立))	1.2	1.4	0.00
教科書・学習参考教材	1.5	0.4	0.00
補 習 教 育	1.3	1.2	0.01

(9) 教養娯楽は101.0となり、前年に比べ1.0%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスは1.1%の上昇、教養娯楽用品は0.9%の上昇、教養娯楽用耐久財は1.0%の上昇、書籍・他の印刷物は0.3%の上昇といずれも上昇となった。(図20、表13)

図20 教養娯楽指数の動き

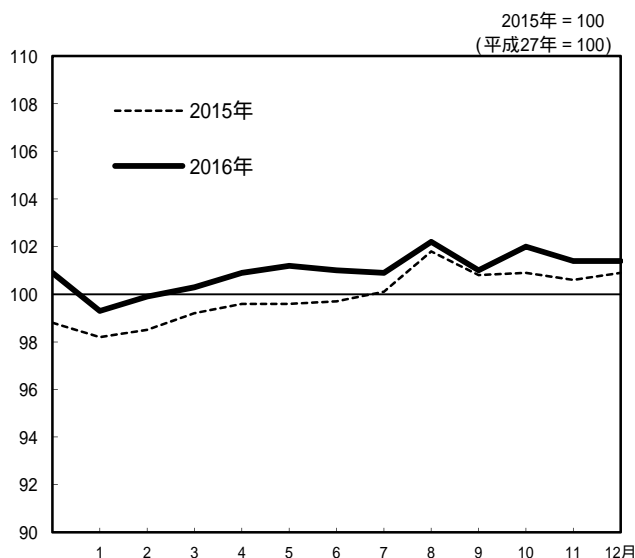


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
	%	%	
教 養 娯 楽	1.9	1.0	0.10
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	4.4	1.0	0.01
(テ レ ビ)	8.3	-4.1	-0.01
(ビ デ オ レ コ ー ダ ー)	-5.3	4.8	0.00
(パ ソ コ ン)	-5.2	4.0	0.00
(デ ス ク ト ッ プ 型)			
(パ ソ コ ン (ノ ー ト 型))	-2.8	2.7	0.00
(プ リ ン タ)	-1.5	0.0	0.00
(カ メ ラ)	14.2	2.9	0.00
教 養 娯 楽 用 品	2.2	0.9	0.02
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	1.2	0.3	0.00
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	1.6	1.1	0.07
(宿 泊 料)	4.2	2.3	0.03
(外 国 バ ッ ク 旅 行 費)	0.8	4.9	0.02
(テ ー マ パ ー ク 入 場 料)	5.9	6.0	0.01

(10) 諸雑費は100.7となり、前年に比べ0.7%の上昇となった。

内訳をみると、傷害保険料などの他の諸雑費は1.0%の上昇、身の回り用品は1.3%の上昇、たばこは1.2%の上昇、理美容サービスは0.2%の上昇、理美容用品は0.1%の上昇といずれも上昇となった。(図21、表14)

図21 諸雑費指数の動き

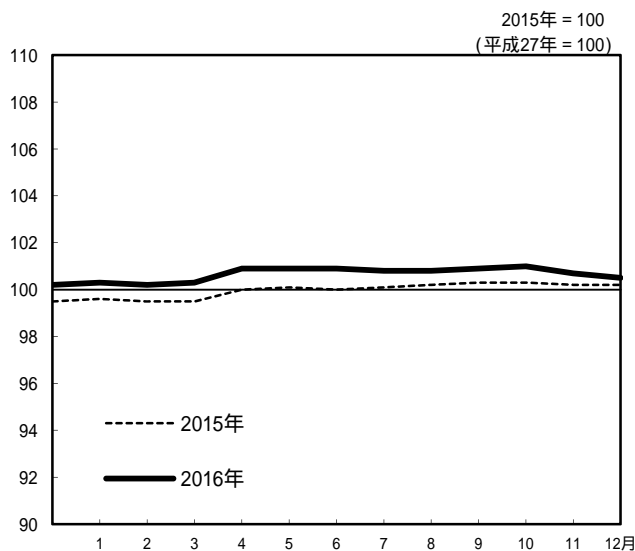


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中 分 類	2015年	2016年	寄与度
	%	%	
諸 雑 費	1.0	0.7	0.04
理 美 容 サ ー ビ ス	0.8	0.2	0.00
理 美 容 用 品	2.1	0.1	0.00
身 の 回 り 用 品	3.6	1.3	0.01
(バ ッ グ B)	4.5	1.3	0.00
た ば こ	1.0	1.2	0.01
他 の 諸 雑 費	-0.4	1.0	0.02
(傷 害 保 険 料)	0.1	1.7	0.02
(保 育 所 保 育 料)	-2.0	-0.8	0.00

注) バッグB: 輸入ブランド品、ハンドバッグ

表15 10大費目の月別指数，前月比及び前年同月比

2015年 = 100
(平成27年 = 100)

月		総 合	生 鮮 食 品 を 除 く	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ルギ- を 除 く	食 料 ・ 住 居 を 除 く	食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 育 娯 楽	諸 雑 費
指 数	2016年 1 月	99.5	99.5	100.1	99.8	100.9	99.9	95.7	100.2	97.7	100.3	98.1	100.4	99.3	100.3
	2	99.6	99.4	100.2	99.9	101.4	99.9	95.0	99.6	98.2	100.2	97.6	100.9	99.9	100.2
	3	99.7	99.5	100.4	100.2	101.3	100.0	94.3	99.7	100.8	100.4	97.5	100.9	100.3	100.3
	4	99.9	99.8	100.7	100.6	101.2	100.0	93.5	100.5	103.5	100.9	97.9	101.8	100.9	100.9
	5	100.0	99.9	100.7	100.6	101.2	99.9	93.7	100.4	103.3	101.0	97.9	101.8	101.2	100.9
	6	99.9	99.8	100.7	100.5	101.1	99.9	92.8	99.9	102.8	101.2	98.4	101.8	101.0	100.9
	7	99.6	99.6	100.5	100.3	101.0	99.9	92.1	99.1	100.1	101.2	98.5	101.8	100.9	100.8
	8	99.7	99.6	100.6	100.4	101.1	99.8	91.3	98.6	98.7	101.1	98.6	101.8	102.2	100.8
	9	99.8	99.6	100.6	100.4	101.8	99.8	90.8	98.3	103.9	101.2	97.8	101.9	101.0	100.9
	10	100.4	99.8	100.8	100.6	103.5	99.8	90.7	99.4	104.2	101.2	97.9	101.9	102.0	101.0
	11	100.4	99.8	100.7	100.5	103.4	99.8	91.0	99.7	104.8	101.1	98.0	101.9	101.4	100.7
	12	100.1	99.8	100.6	100.4	102.5	99.8	91.8	99.7	103.5	101.0	98.4	101.9	101.4	100.5
前 月 比 (%)	2016年 1 月	-0.3	-0.6	-0.4	-0.6	1.0	0.0	-0.7	-0.5	-4.9	0.0	-0.9	0.1	-1.5	0.1
	2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	-0.8	-0.6	0.5	-0.1	-0.5	0.5	0.5	-0.1
	3	0.1	0.1	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.7	0.1	2.6	0.2	-0.1	0.0	0.5	0.1
	4	0.2	0.3	0.3	0.4	-0.2	0.0	-0.9	0.8	2.7	0.5	0.3	0.9	0.6	0.5
	5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0
	6	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-1.0	-0.6	-0.5	0.2	0.5	0.0	-0.2	0.0
	7	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.8	-0.8	-2.6	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1
	8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.9	-0.5	-1.5	-0.1	0.1	0.0	1.2	0.1
	9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	-0.5	-0.2	5.4	0.0	-0.8	0.0	-1.1	0.1
	10	0.6	0.2	0.2	0.2	1.6	0.0	-0.1	1.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0
	11	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.3	0.5	-0.1	0.2	0.0	-0.5	-0.3
	12	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.9	0.0	0.8	0.0	-1.2	-0.1	0.3	0.0	0.0	-0.1
前 年 同 月 比 (%)	2016年 1 月	-0.1	-0.1	0.9	0.6	1.5	0.0	-6.7	0.8	1.5	0.8	-1.9	1.5	1.1	0.7
	2	0.2	0.0	1.0	0.6	2.5	0.0	-7.3	0.3	2.3	0.8	-1.7	1.8	1.4	0.7
	3	0.0	-0.3	0.9	0.6	2.5	0.0	-8.5	0.1	2.1	0.9	-2.4	1.8	1.1	0.8
	4	-0.3	-0.4	0.8	0.5	1.3	-0.1	-9.1	0.1	2.3	0.9	-2.1	1.5	1.3	0.9
	5	-0.5	-0.4	0.7	0.5	0.7	-0.1	-9.0	0.2	2.2	0.8	-2.4	1.5	1.6	0.8
	6	-0.4	-0.4	0.7	0.5	1.1	-0.1	-8.7	-0.1	2.0	1.0	-2.1	1.5	1.3	0.8
	7	-0.4	-0.5	0.5	0.3	1.1	-0.1	-7.7	-0.8	2.4	0.9	-2.6	1.6	0.8	0.7
	8	-0.5	-0.5	0.4	0.2	0.6	-0.1	-7.2	-1.2	2.4	0.9	-2.3	1.6	0.4	0.6
	9	-0.5	-0.5	0.2	0.0	0.6	-0.1	-6.2	-1.5	1.5	1.0	-2.1	1.5	0.3	0.6
	10	0.1	-0.4	0.3	0.2	2.3	-0.2	-6.0	-1.0	1.2	1.0	-1.7	1.5	1.0	0.7
	11	0.5	-0.4	0.2	0.1	3.6	-0.2	-5.8	-0.7	1.0	0.9	-1.5	1.5	0.8	0.4
	12	0.3	-0.2	0.1	0.0	2.5	-0.2	-4.8	-1.0	0.6	0.8	-0.7	1.5	0.5	0.3

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は99.4となり，前年に比べ0.6%の下落となった。

内訳をみると，電気・都市ガス・水道は7.7%の下落，石油製品を含む工業製品は0.3%の下落となった。一方で，農水畜産物は3.6%の上昇，出版物は0.3%の上昇となった。なお，耐久消費財は0.6%の下落と，3年ぶりに下落に転じた。（図22，図23，表16）

図22 財指数の動き

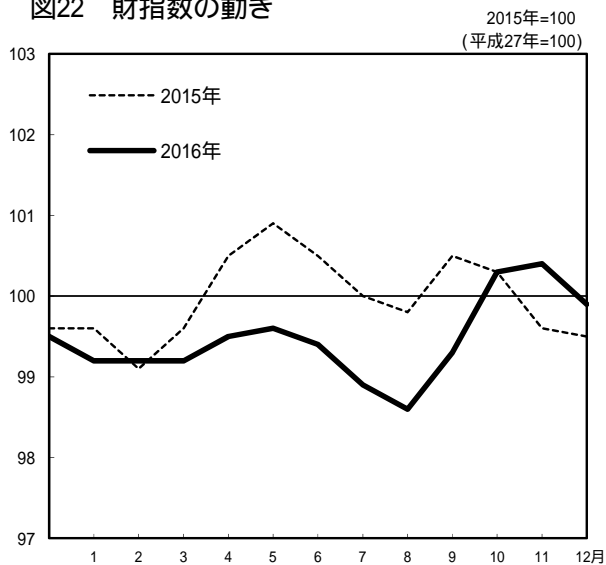
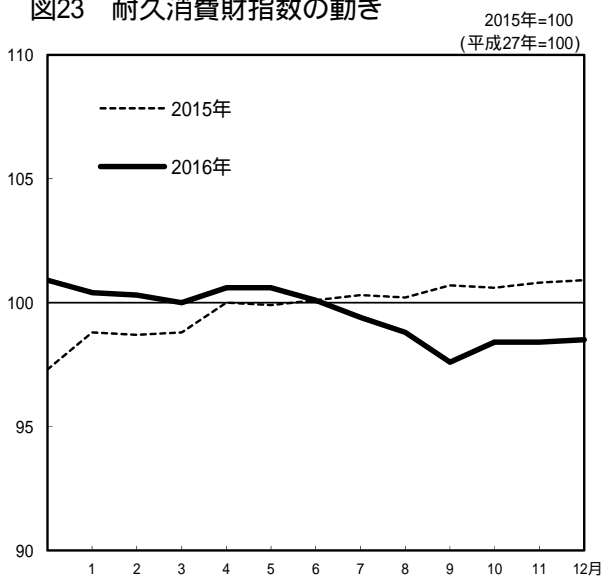


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	2014年	2015年	2016年	寄与度
財	%	%	%	
農 水 畜 産 物	4.1	0.8	-0.6	-0.27
生 鮮 商 品	5.2	4.9	3.6	0.26
他 の 農 水 畜 産 物	6.7	6.3	3.5	0.24
工 業 製 品	-6.1	-6.6	3.8	0.02
食 料 工 業 製 品	3.5	0.2	-0.3	-0.10
織 維 製 品	3.6	2.6	1.0	0.15
石 油 製 品	2.0	2.2	1.2	0.05
他 の 工 業 製 品	5.4	-13.9	-11.6	-0.36
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	3.3	1.9	0.4	0.06
出 版 物	6.6	-1.0	-7.7	-0.44
出 版 物	2.4	1.2	0.3	0.00
耐 久 消 費 財	3.2	1.8	-0.6	-0.03
半 耐 久 消 費 財	2.6	2.3	1.7	0.12
非 耐 久 消 費 財	4.5	0.3	-1.0	-0.36
生 鮮 食 品 を 除 く 財	3.9	0.3	-1.0	-0.46

図23 耐久消費財指数の動き



石油製品は88.4となり，前年に比べ11.6%の下落となった。

内訳をみると，ガソリンは12.3%の下落，灯油は22.3%の下落，プロパンガスは2.4%の下落といずれも下落となった。（図24，表17）

図24 石油製品指数の動き

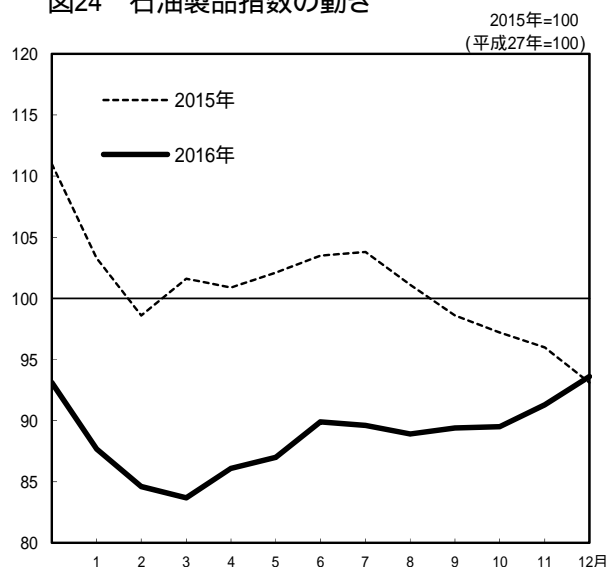


表17 石油製品の前年比の推移

石油製品	2014年	2015年	2016年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	5.4	-13.9	-11.6	-0.36
プロパンガス	6.5	-1.1	-2.4	-0.02
灯油	5.9	-22.6	-22.3	-0.09
ガソリン	4.9	-15.9	-12.3	-0.25

(2) サービスは100.3となり，前年に比べ0.3%の上昇となった。

内訳をみると，公共サービスは，診療代，傷害保険料などが上昇したことにより，0.6%の上昇となった。また，一般サービスは，外食，宿泊料，外国パック旅行費などが上昇したことにより，0.2%の上昇となった。

なお，家賃は，公共サービスである公営・都市再生機構・公社家賃などが上昇したものの，一般サービスである民営家賃などが下落したことにより，0.3%の下落となった。（図25，表18）

図25 サービス指数の動き

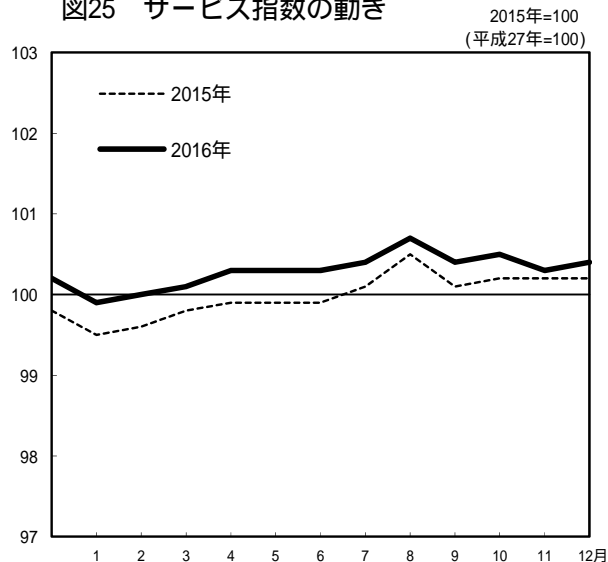


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	2014年	2015年	2016年	寄与度
	%	%	%	
サービス	1.5	0.8	0.3	0.15
公共サービス	2.9	1.4	0.6	0.08
一般サービス	1.0	0.6	0.2	0.07
外食	2.6	2.1	0.8	0.04
民営家賃	-0.4	-0.3	-0.3	-0.01
持家の帰属家賃	-0.3	-0.3	-0.3	-0.05
他のサービス	2.1	1.1	0.5	0.08
(再掲)家賃	-0.3	-0.3	-0.3	-0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	2.3	1.2	0.6	0.20

<別掲項目>

公共料金は98.2となり、前年に比べ1.8%の下落となった。これは、診療代、傷害保険料、高等学校授業料（公立）などが上昇したものの、電気代、都市ガス代などが下落したことによる。（表19）

表19 公共料金指数

2015年=100
(平成27年=100)

品 目	2015年	2016年	前年比	寄与度
			%	
公 共 料 金	100.0	98.2	-1.8	-0.35
学 校 給 食（小 学 校）	100.0	100.6	0.6	0.00
学 校 給 食（中 学 校）	100.0	100.7	0.7	0.00
公 営 家 賃	100.0	100.4	0.4	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.0	100.2	0.2	0.00
火 災 ・ 地 震 保 険 料	100.0	101.2	1.2	0.01
電 気 代	100.0	92.1	-7.9	-0.28
都 市 ガ ス 代	100.0	86.3	-13.7	-0.16
水 道 料	100.0	100.5	0.5	0.00
下 水 道 料	100.0	100.2	0.2	0.00
リ サ イ ク ル 料 金	100.0	96.4	-3.6	0.00
診 療 代	100.0	101.1	1.1	0.02
鉄 道 運 賃（J R）	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃（J R 以 外）	100.0	100.2	0.2	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	100.0	100.2	0.2	0.00
高 速 バ ス 代	100.0	99.8	-0.2	0.00
タ ク シ ー 代	100.0	100.3	0.3	0.00
航 空 運 賃	100.0	97.5	-2.5	-0.01
有 料 道 路 料	100.0	100.4	0.4	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	100.0	99.2	-0.8	0.00
自 動 車 保 険 料（自 賠 責）	100.0	100.0	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料（任 意）	100.0	99.8	-0.2	0.00
は が き	100.0	100.0	0.0	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
通 信 料（固 定 電 話）	100.0	101.5	1.5	0.01
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
高等学校授業料（公立）	100.0	151.5	51.5	0.02
大 学 授 業 料（国 立）	100.0	100.0	0.0	0.00
幼稚園保育料（公立）	100.0	105.4	5.4	0.00
幼稚園保育料（私立）	100.0	100.2	0.2	0.00
教 科 書	100.0	100.7	0.7	0.00
放送受信料（NHK）	100.0	100.0	0.0	0.00
放送受信料（ケーブル）	100.0	100.1	0.1	0.00
放送受信料（NHK・ケーブル以外）	100.0	100.0	0.0	0.00
ブ ー ル 使 用 料	100.0	100.5	0.5	0.00
文 化 施 設 入 場 料	100.0	100.8	0.8	0.00
た ば こ（国 産 品）	100.0	101.8	1.8	0.01
た ば こ（輸 入 品）	100.0	100.1	0.1	0.00
傷 害 保 険 料	100.0	101.7	1.7	0.02
保 育 所 保 育 料	100.0	99.2	-0.8	0.00
介 護 料	100.0	102.3	2.3	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	100.0	100.4	0.4	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、台所用密閉容器などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、牛肉（国産品）などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、灯油などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、電気代などが上位となっている。（表20、表21）

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、高等学校授業料（公立）などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、宿泊料などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、ビデオソフトレンタル料などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、通信料（携帯電話）などが上位となっている。（表22、表23）

表 20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財）

上 昇			下 落		
品 目		前年比 (%)	品 目		前年比 (%)
1	台所用密閉容器	59.6	1	灯油	-22.3
2	しらぬひ	22.9	2	電気洗濯機（洗濯乾燥機）	-18.4
3	にんじん	21.4	3	電気掃除機	-17.4
4	いか	19.4	4	照明器具	-15.8
5	みかん	15.5	5	都市ガス代	-13.7

表 21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比 (%)	品 目		寄与度	前年比 (%)
1	牛肉（国産品）	0.02	5.4	1	電気代	-0.28	-7.9
1	みかん	0.02	15.5	2	ガソリン	-0.25	-12.3
1	チョコレート	0.02	8.0	3	都市ガス代	-0.16	-13.7
1	いか	0.02	19.4	4	灯油	-0.09	-22.3
1	トマト	0.02	7.5	5	電気掃除機	-0.02	-17.4

表 22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス）

上 昇			下 落		
品 目		前年比 (%)	品 目		前年比 (%)
1	高等学校授業料（公立）	51.5	1	ビデオソフトレンタル料	-3.8
2	予防接種料	12.6	2	リサイクル料金	-3.6
3	テーマパーク入場料	6.0	3	航空運賃	-2.5
4	幼稚園保育料（公立）	5.4	4	通信料（携帯電話）	-2.1
5	外国バック旅行費	4.9	5	ドーナツ（外食）	-1.8

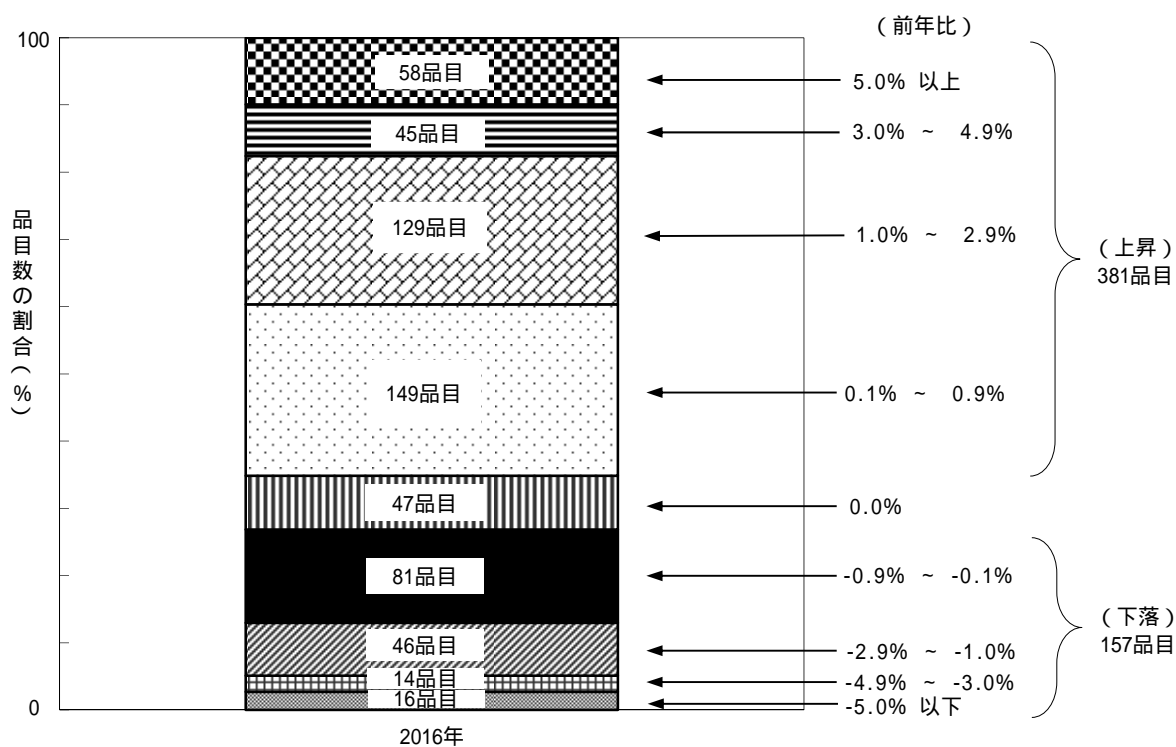
表 23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比 (%)	品 目		寄与度	前年比 (%)
1	宿泊料	0.03	2.3	1	通信料（携帯電話）	-0.05	-2.1
2	診療代	0.02	1.1	2	民営家賃	-0.01	-0.3
2	傷害保険料	0.02	1.7	2	航空運賃	-0.01	-2.5
2	高等学校授業料（公立）	0.02	51.5	4	保育所保育料	0.00	-0.8
2	外国バック旅行費	0.02	4.9	4	自動車保険料（任意）	0.00	-0.2

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、消費者物価指数を構成する585品目のうち、上昇したものは381品目（全体の65.1%）、変わらなかったものは47品目（同8.0%）、下落したものは157品目（同26.8%）となった。上昇した品目のうち0.1%～0.9%の上昇は149品目（同25.5%）、1.0%～2.9%の上昇は129品目（同22.1%）などとなった。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は81品目（同13.8%）、1.0%～2.9%の下落は46品目（同7.9%）などとなった。（図26）

図26 品目別価格指数の前年比の分布



(3) エネルギー

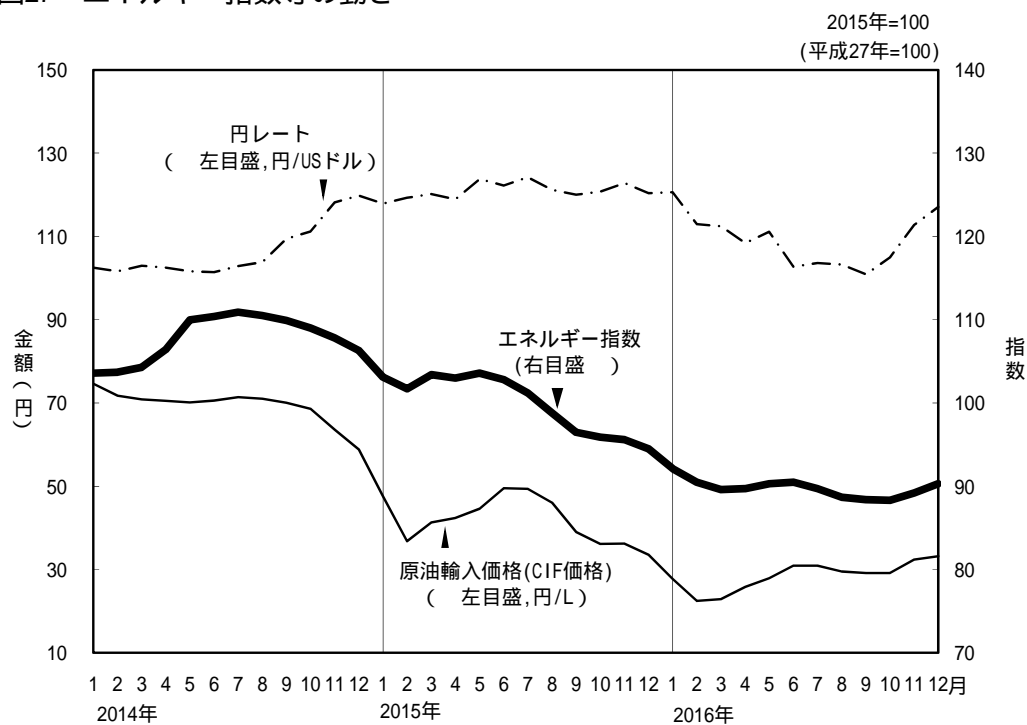
エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の下落などにより、電気代は7.9%の下落、ガソリンは12.3%の下落、都市ガス代は13.7%の下落、灯油は22.3%の下落、プロパンガスは2.4%の下落といずれも下落となった。(図27、表24)

表24 エネルギー指数

2015年 = 100
(平成27年 = 100)

品 目	2015年	2016年	前年比	寄与度
			%	
エ ネ ル ギ ー	100.0	89.8	-10.2	-0.80
電 気 代	100.0	92.1	-7.9	-0.28
都 市 ガ ス 代	100.0	86.3	-13.7	-0.16
プ ロ パ ン ガ ス	100.0	97.6	-2.4	-0.02
灯 油	100.0	77.7	-22.3	-0.09
ガ ソ リ ン	100.0	87.7	-12.3	-0.25

図27 エネルギー指数等の動き

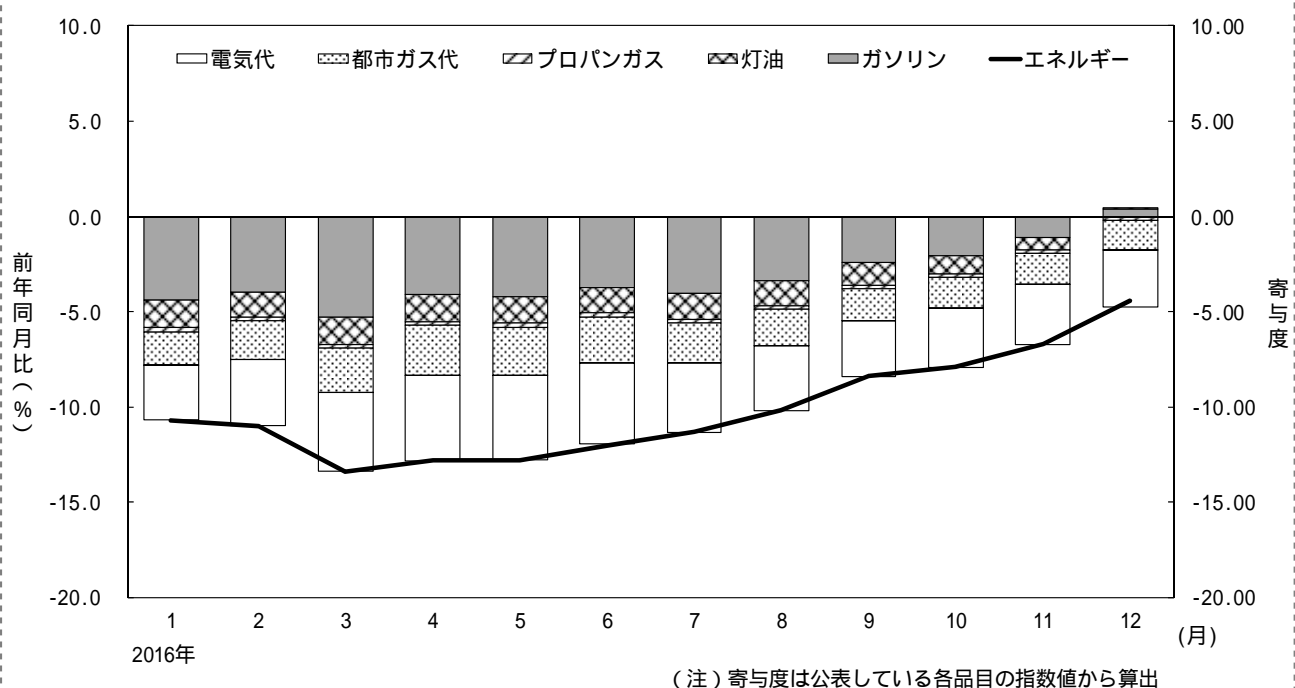


(資料) 原油輸入価格(CIF価格): 財務省「貿易統計」
円レート(円/USドル): 日本銀行「金融経済統計月報」

<コラム> エネルギー指数を構成する品目の動き

2016年は、原油価格の下落により電気代やガソリンなどのエネルギーの指数が下落した。エネルギー指数を月別に見ると、3月には前年の同じ月に比べ13.4%の下落となったが、4月以降については、下落幅が徐々に縮小する傾向が見られる。内訳を月別に見ると、ガソリン及び灯油については、3月に下落幅が最大となった後、下落幅が縮小し、12月にはガソリンが上昇に転じ、灯油は前年同月と同水準となった。また電気代及び都市ガス代については、4月に下落幅が最大となった後は徐々に縮小する傾向が見られるが、12月においても総合指数に対して大きく下落に寄与している。（コラム図1，コラム表1）

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



コラム表1 エネルギー指数を構成する品目のウェイト

品目名	ウェイト (1万分比)
電気代	356
都市ガス代	116
プロパンガス	65
灯油	41
ガソリン	206

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の動きを前年比でみると、小都市B・町村で0.2%の下落、大都市、中都市及び小都市Aで0.1%の下落と全ての都市階級で下落となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道及びガソリンを含む交通・通信は、全ての都市階級で下落となった。一方、食料、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽及び諸雑費は、全ての都市階級で上昇となった。（表25）

表25 都市階級別10大費目指数の前年比

都市階級	総合	生鮮食品 を除く総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く総合	食料・エネルギー を除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
大都市	-0.1	-0.3	0.5	0.3	1.6	-0.1	-8.4	-0.6	1.6	1.0	-1.5	1.2	1.1	0.6
中都市	-0.1	-0.3	0.5	0.3	1.7	-0.3	-7.0	-0.6	2.0	0.9	-2.0	1.5	1.0	0.7
小都市A	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.8	-0.2	-6.6	0.0	2.0	0.8	-2.0	1.9	0.9	0.7
小都市B・町村	-0.2	-0.4	0.6	0.4	1.8	0.4	-6.6	-0.5	1.5	0.8	-2.4	2.3	0.8	0.6

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は原則として2010年(平成22年)10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

(2) 地方別指数

地方別の総合指数の動きを前年比でみると、北海道、東北、関東、北陸及び東海で下落、中国及び四国は前年と同水準、近畿、九州及び沖縄で上昇となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道及び交通・通信は全ての地方で下落となった。このうち、これらの費目のウエイトが大きい北海道地方では、総合指数の前年比の下落幅が最も大きい。一方、食料、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽及び諸雑費は全ての地方で上昇となった。（表26）

表26 地方別10大費目指数の前年比

地 方	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ルギ-を 除 く 合	食 料・I T・レ-を 除 く 合 *	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 ・ 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
北 海 道	-0.4	-0.7	0.4	0.2	1.8	-0.2	-7.1	-0.5	1.9	1.1	-2.6	2.4	0.6	0.5
東 北 地 区	-0.3	-0.5	0.6	0.3	1.6	0.0	-7.2	0.4	1.5	0.6	-2.3	2.1	1.1	0.8
関 東 地 区	-0.2	-0.4	0.5	0.3	1.6	-0.2	-9.2	0.2	1.4	1.0	-1.7	1.2	1.1	0.8
北 陸 地 区	-0.1	-0.3	0.6	0.4	1.8	0.0	-5.1	-1.5	2.6	1.0	-2.5	2.6	0.9	0.6
東 海 地 区	-0.3	-0.5	0.5	0.3	1.6	-0.2	-8.3	-1.7	1.4	0.8	-2.0	1.5	1.2	0.7
近 畿 地 区	0.1	-0.1	0.6	0.3	1.8	-0.2	-5.9	-1.4	2.6	0.8	-1.6	1.4	0.9	0.7
中 国 地 区	0.0	-0.2	0.5	0.3	1.9	-0.1	-4.8	-0.2	1.6	0.7	-2.3	2.9	0.6	0.2
四 国 地 区	0.0	-0.2	0.6	0.4	1.5	-0.2	-3.5	0.0	2.2	1.0	-3.1	2.4	1.1	0.4
九 州 地 区	0.3	0.1	0.8	0.6	2.1	0.6	-4.8	0.3	2.3	1.0	-2.0	2.3	0.8	0.7
沖 縄 県	0.1	-0.1	0.5	0.1	1.9	0.1	-3.8	-2.2	1.1	0.9	-1.3	1.6	0.5	0.3

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数の動きを前年比でみると、28市で下落、5市は前年と同水準、14市で上昇となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も下落幅が大きかった光熱・水道は、全ての市で下落となり、うち22市が7%以上の下落となった。そのほか、交通・通信についても全ての市で下落となった。一方、全国平均で上昇した食料は全ての市で上昇となったほか、保健医療、教育及び教養娯楽は46市、諸雑費は43市で上昇となった。(表27)

表27 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比

都道府県庁 所在市	総 合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く総合	食料・エネルギー を除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養老	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	
札幌市	-0.5	-0.8	0.2	0.1	1.4	-0.5	-7.8	-1.6	1.5	1.2	-2.3	1.7	0.6	0.5	
青森市	-0.5	-0.6	0.9	0.5	1.8	0.4	-8.5	-0.2	1.7	0.6	-3.0	1.6	1.3	1.0	
盛岡市	-0.2	-0.5	0.6	0.2	2.3	-0.7	-7.3	1.8	-0.1	1.2	-2.0	1.9	1.3	0.3	
仙台市	-0.2	-0.3	0.6	0.3	1.9	-0.3	-8.1	1.8	0.8	0.5	-1.7	1.4	0.9	0.8	
秋田市	-0.1	-0.3	0.9	0.6	1.8	0.2	-7.7	-0.8	5.5	1.5	-2.2	3.5	0.9	0.8	
山形市	-0.4	-0.5	0.6	0.4	1.2	0.6	-7.0	-2.6	3.4	-0.1	-2.7	1.3	1.2	0.9	
福島市	-0.1	-0.3	0.7	0.4	1.9	-0.1	-7.6	0.4	1.5	0.3	-1.8	2.0	1.7	0.6	
水戸市	-0.4	-0.4	0.7	0.5	0.9	-0.4	-8.4	1.0	2.0	1.0	-2.1	1.9	1.4	0.7	
宇都宮市	-0.3	-0.5	0.5	0.0	2.4	-0.9	-8.3	1.5	-0.4	0.7	-2.4	1.1	0.5	0.5	
前橋市	-0.2	-0.5	0.6	0.1	2.7	-0.3	-7.9	0.2	0.1	0.1	-2.7	1.2	0.0	0.4	
さいたま市	-0.3	-0.5	0.4	0.1	1.7	-0.2	-8.9	0.1	-0.4	1.2	-1.9	1.3	1.0	0.6	
千葉市	0.1	-0.1	0.8	0.5	2.4	-0.3	-9.9	0.5	4.7	1.0	-1.6	1.1	1.5	0.1	
東京都港区	-0.2	-0.3	0.5	0.3	1.5	-0.3	-10.2	0.0	0.7	0.9	-1.2	0.9	1.5	0.7	
横浜市	-0.2	-0.4	0.5	0.4	1.2	0.1	-9.9	-0.3	1.2	1.2	-1.8	1.1	0.9	0.7	
新潟市	-0.1	-0.3	0.8	0.5	2.0	0.3	-7.4	-2.7	4.8	0.9	-2.1	1.1	0.8	0.8	
富山市	-0.2	-0.3	0.4	0.0	1.9	-0.9	-4.4	2.2	0.6	1.0	-2.4	2.1	0.3	-0.2	
金沢市	-0.3	-0.5	0.2	0.1	1.2	-0.5	-3.8	-2.1	0.0	1.2	-2.9	1.7	1.4	0.5	
福井市	0.3	0.1	0.7	0.5	1.4	0.2	-2.8	-1.8	3.3	1.0	-2.1	2.1	0.9	0.8	
甲府市	-0.4	-0.6	0.3	0.0	1.6	0.0	-7.7	-2.4	-1.0	1.0	-2.1	1.0	0.5	0.5	
長野市	-0.3	-0.5	0.5	0.4	1.5	0.3	-7.4	-2.6	1.1	2.3	-2.0	1.8	0.8	1.2	
岐阜市	-0.3	-0.5	0.6	0.3	2.0	0.2	-7.8	-0.5	-0.6	0.6	-2.1	1.1	0.5	0.7	
静岡市	-0.4	-0.6	0.3	0.1	1.5	-0.6	-8.6	-1.8	1.7	0.3	-1.6	2.2	1.2	0.4	
名古屋	-0.3	-0.4	0.5	0.3	1.4	-0.2	-9.3	-1.1	0.9	1.1	-1.8	1.2	1.4	1.2	
津市	-0.3	-0.4	0.5	0.2	1.4	-0.2	-8.2	-2.9	2.6	0.9	-2.0	1.8	0.8	0.4	
大津市	0.2	-0.1	0.7	0.4	2.4	-0.1	-6.7	-0.7	1.1	1.2	-1.7	1.1	1.1	1.0	
京都市	0.0	-0.2	0.5	0.2	1.7	-0.2	-6.6	-2.9	2.3	0.8	-1.0	0.7	1.0	1.2	
大阪市	-0.1	-0.3	0.4	0.0	1.8	-0.1	-6.9	-0.9	2.1	1.1	-1.1	-0.8	0.7	-1.1	
神戸市	0.2	0.2	0.8	0.7	1.3	0.6	-7.1	-0.5	2.9	0.7	-1.3	1.1	0.8	1.6	
奈良市	-0.2	-0.4	0.2	0.1	1.1	-0.6	-5.6	-3.8	1.0	1.4	-1.7	2.1	1.6	0.3	
和歌山市	0.1	0.0	0.7	0.7	1.2	0.6	-5.4	0.7	3.5	1.3	-2.1	2.7	0.9	0.5	
鳥取市	0.0	-0.3	0.6	0.4	1.8	-0.2	-5.1	-0.1	2.7	0.5	-2.3	1.4	1.1	1.1	
松江市	-0.3	-0.5	0.2	0.2	0.9	-0.4	-4.4	-0.6	1.2	1.7	-2.0	2.4	1.4	-0.4	
岡山市	-0.1	-0.3	0.4	0.2	1.3	-0.2	-4.3	0.9	-0.1	0.7	-2.3	1.7	0.8	0.3	
広島市	0.0	-0.1	0.6	0.3	1.8	-0.1	-5.6	-0.5	3.2	0.3	-2.1	3.2	0.2	-0.1	
山口市	0.0	-0.2	0.6	0.3	2.0	0.3	-4.6	-1.3	0.2	0.8	-2.3	1.8	0.3	0.6	
徳島市	0.2	0.0	0.6	0.4	1.6	0.2	-3.4	0.3	1.8	1.1	-2.5	0.8	0.7	0.7	
高松市	-0.1	-0.3	0.4	0.1	1.8	-2.1	-3.9	1.6	2.6	1.2	-2.4	2.4	1.7	0.5	
松山市	0.0	-0.3	0.3	0.1	1.4	-0.6	-3.0	-0.6	1.9	0.7	-2.1	3.6	0.1	0.4	
高知市	-0.1	-0.3	0.4	0.1	1.8	-0.3	-3.7	-1.0	2.1	0.6	-3.0	0.1	0.9	0.1	
福岡市	0.5	0.2	0.8	0.8	1.8	0.7	-5.7	-0.3	3.9	1.0	-1.5	2.5	0.7	1.0	
佐賀市	0.2	0.0	0.8	0.7	1.6	0.7	-4.2	-0.6	2.4	0.9	-2.3	2.8	1.3	0.4	
長崎市	0.2	0.0	0.8	0.5	1.6	0.9	-5.0	0.7	-0.2	0.7	-2.0	1.4	1.0	0.6	
熊本市	0.5	0.3	0.9	0.7	2.1	0.6	-4.1	1.0	1.3	0.9	-2.1	2.1	0.9	0.9	
大分市	0.1	-0.1	0.6	0.4	1.8	0.6	-4.5	1.5	-0.8	0.9	-2.2	2.5	0.6	0.6	
宮崎市	0.3	-0.2	0.5	0.4	2.1	0.4	-3.6	0.0	2.3	0.3	-2.7	1.6	0.5	1.1	
鹿児島市	0.1	-0.1	0.7	0.6	1.5	0.6	-5.3	-0.8	0.7	1.3	-2.5	3.2	1.1	1.2	
那覇市	0.3	0.0	0.6	0.4	2.0	0.1	-4.2	-0.8	1.6	1.0	-0.9	1.5	0.8	0.2	
川崎市	-0.1	-0.4	0.5	0.3	1.8	-0.1	-9.5	-1.3	1.2	1.4	-1.0	1.3	1.0	1.3	
相模原市	-0.2	-0.5	0.5	0.4	1.3	0.0	-8.6	0.0	0.6	1.2	-1.3	2.1	0.8	0.8	
浜松市	-0.3	-0.6	0.4	0.1	1.9	-1.2	-7.7	-2.6	2.7	0.7	-2.1	3.0	1.3	0.6	
堺市	-0.1	-0.2	0.5	0.3	1.1	0.5	-6.1	-2.6	1.9	0.8	-1.7	2.0	0.6	0.5	
北九州市	0.5	0.2	1.0	0.8	2.3	0.4	-5.9	0.0	3.3	1.1	-1.4	4.5	0.7	0.9	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

世帯主の年齢階級別の総合指数の動きを前年比でみると、全ての年齢階級で下落となった。

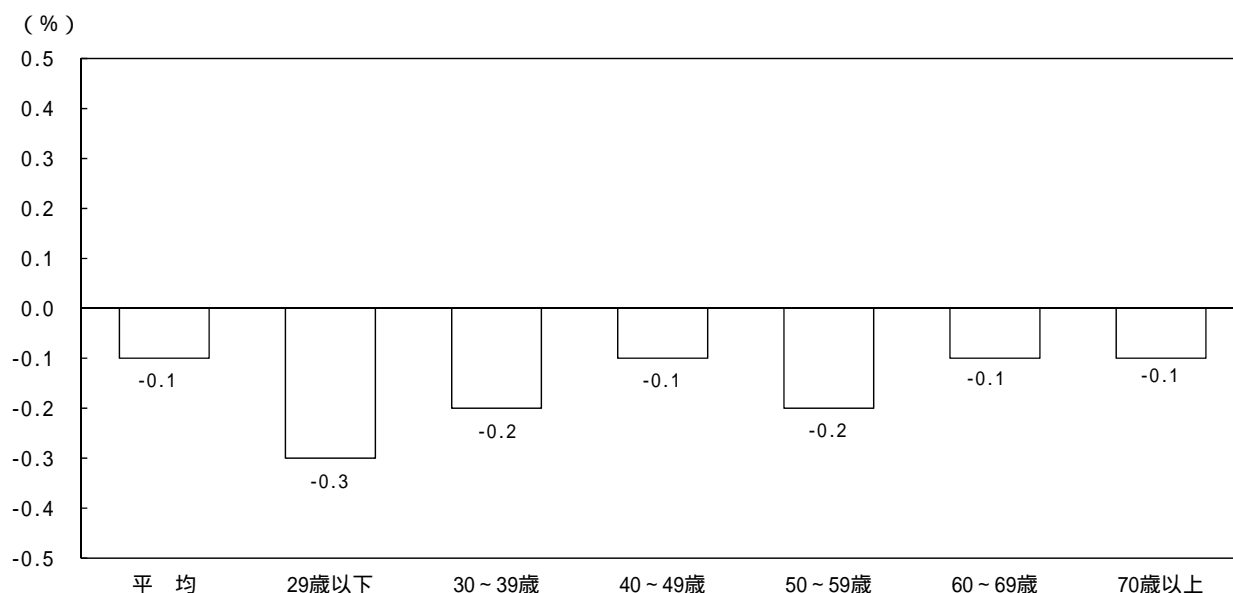
10大費目指数をみると、光熱・水道及び交通・通信について、全ての年齢階級で下落となった。このうち光熱・水道については、電気代や灯油のウエイトが大きい70歳以上では7.6%の下落、ウエイトが小さい29歳以下では6.1%の下落となった。

一方、食料、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽及び諸雑費については、全ての年齢階級で上昇した。このうち食料については、値上がりした生鮮食品のウエイトが大きい70歳以上では1.9%の上昇、ウエイトが小さい29歳以下では1.5%の上昇となった。（図28、表28）

表28 世帯主の年齢階級別、10大費目指数の前年比

世帯主の 年齢階級	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平 均	-0.1	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
29 歳以下	-0.3	1.5	-0.3	-6.1	0.8	1.5	1.1	-1.9	0.7	1.3	0.2
30～39 歳	-0.2	1.5	-0.2	-6.7	0.3	1.6	1.2	-2.2	1.0	0.9	0.4
40～49 歳	-0.1	1.5	-0.2	-7.0	0.0	2.0	1.0	-2.1	1.7	0.9	0.7
50～59 歳	-0.2	1.6	-0.2	-7.3	-0.5	1.8	0.8	-1.9	1.3	0.9	0.7
60～69 歳	-0.1	1.7	-0.1	-7.4	-0.5	1.7	0.8	-1.9	0.9	1.1	0.8
70 歳以上	-0.1	1.9	0.0	-7.6	-1.0	1.8	0.9	-1.7	2.2	0.9	0.8

図28 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数の動きを前年比でみると、第 階級を除く全ての階級で下落となり、このうち、下落した光熱・水道のウエイトが大きい第 階級で最も大きな下落となった。一方、上昇した教養娯楽のウエイトが大きい第 階級では0.1%の上昇となった。(表29)

表29 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比

年間収入 五分位階級	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
	%	%	%	%	%	%
2016 年	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.1

注) 階級別年間収入は次のとおり(家計調査2015年平均)

第 階級：～439万円，第 階級：439～576万円，第 階級：576～720万円，第 階級：720～913万円，第 階級：913万円～

(3) 世帯主65歳以上の無職世帯指数

世帯主が65歳以上の無職世帯の総合指数の動きを前年比でみると、0.1%の下落となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道は7.6%の下落、交通・通信は1.7%の下落などとなった。

一方、食料は1.9%の上昇、被服及び履物は1.8%の上昇などとなった。(表30)

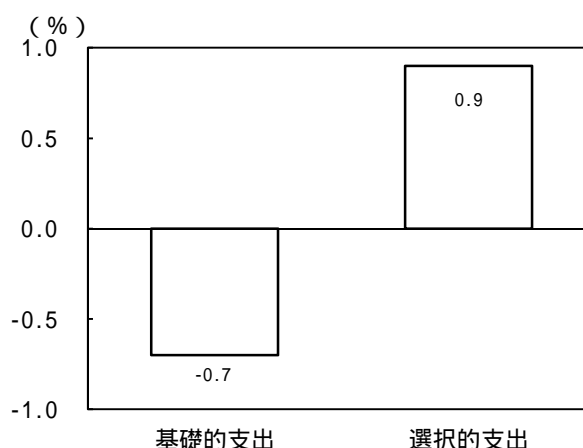
表30 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
二人以上の世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
うち世帯主 65歳以上の 無職世帯	-0.1	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
	-0.1	1.9	0.0	-7.6	-1.0	1.8	0.8	-1.7	1.5	1.0	0.8

(4) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)の動きを前年比でみると、電気代などが含まれる基礎的支出項目は0.7%の下落、宿泊料などが含まれる選択的支出項目は0.9%の上昇となった。(図29)

図29 基礎的・選択的支出項目別総合指数
(持家の帰属家賃を除く)の前年比

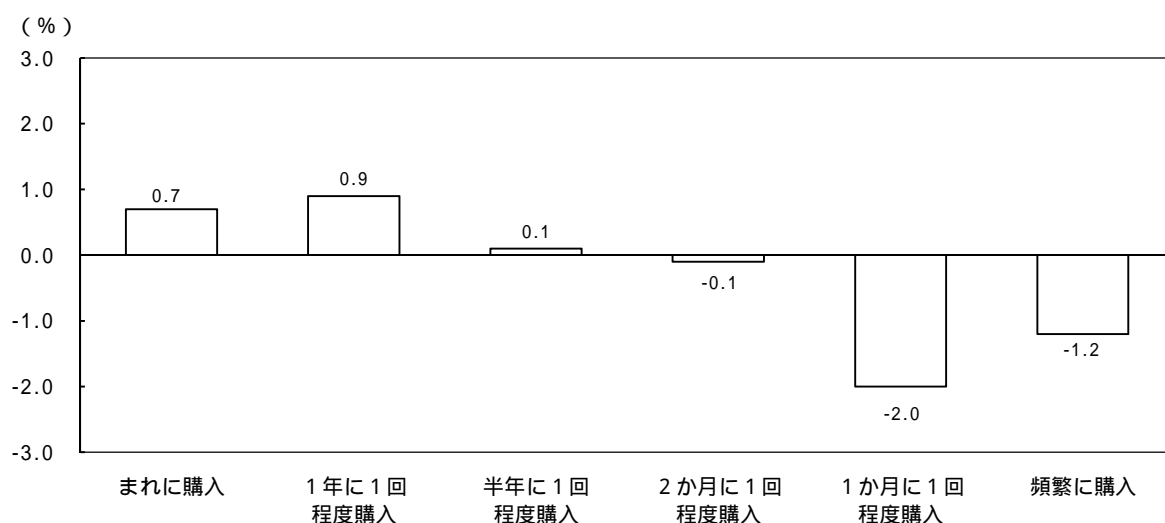


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は29ページを参照

(5) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数（持家の帰属家賃を除く）の動きを前年比でみると、電気代などが含まれる「1か月に1回程度購入（9.0～15.0回未満）」が2.0%の下落、ガソリンなどが含まれる「頻繁に購入（15回以上）」は1.2%の下落、都市ガス代などが含まれる「2か月に1回程度購入（4.5～9.0回未満）」が0.1%の下落となった。一方、宿泊料などが含まれる「1年に1回程度購入（0.5～1.5回未満）」が0.9%の上昇、外国パック旅行費などが含まれる「まれに購入（0.5回未満）」が0.7%の上昇、傷害保険料などが含まれる「半年に1回程度購入（1.5～4.5回未満）」が0.1%の上昇となった。（図30）

図30 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がいないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、世帯の収入や世帯主の年齢などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほか、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定しているが、実際には消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられる。このことから、全国について世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウエイトは世帯属性の区分ごとに作成したものをを用いているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウエイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1(295～325ページ)に示すとおりである。

なお、統計表は192～233ページに掲載している。

(参考 1) 連鎖基準方式による指数¹の動き

1 「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」（以下同じ。）

(1) 連鎖基準方式による総合指数は2015年(平成27年)を100として99.9となり、前年に比べ0.1%の下落となった（固定基準方式による指数（-0.1%）と同値）。生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年に比べ0.3%の下落となった（固定基準方式による指数（-0.3%）と同値）。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.3となり、前年に比べ0.3%の上昇となった（固定基準方式による指数（0.3%）と同値）。(表1, 表2)

(2) 10大費目指数の動きを前年比でみると、食料は1.9%の上昇となり、固定基準方式による指数（1.7%）を0.2ポイント上回った。これは主に、生鮮野菜の寄与度について、固定基準方式（寄与度0.10）よりも連鎖基準方式（同0.12）の方が大きいことの影響である²。また、被服及び履物は2.0%の上昇となり、固定基準方式による指数（1.8%）を0.2ポイント上回った。

一方、保健医療は0.7%の上昇となり、固定基準方式による指数（0.9%）を0.2ポイント下回った。(表2)

2 連環指数に用いる価格比の基準となる2015年12月生鮮野菜指数の水準が、2015年平均生鮮野菜指数の水準よりも低いことなどに起因する。

表1 連鎖基準方式による10大費目指数

2015年 = 100
(平成27年 = 100)

方式	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養老	諸雑費
連鎖基準方式による指数	99.9	99.7	100.6	100.3	101.9	99.9	92.7	99.5	102.0	100.7	98.0	101.7	100.9	100.7	100.7
固定基準方式による指数	99.9	99.7	100.6	100.3	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7	100.7
差(連鎖 - 固定)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合（以下同じ。）

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比

(%)

方式	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養老	諸雑費
連鎖基準方式による指数	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.9	-0.1	-7.3	-0.5	2.0	0.7	-2.0	1.7	0.9	0.7	0.7
固定基準方式による指数	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	0.7
差 ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0

3 連鎖 - 固定（ポイント）

(参考指数) 連鎖基準方式による指数

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比(指数)を基準時点のウエイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウエイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウエイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウエイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年（12月）に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。ただし、2016年は基準年（2015年）の翌年に当たり、ウエイトの参照年次が両方式で一致（2015年）するほか、リセットの影響も小さいことから、両方式の指数の差は小さくなる。

なお、統計表は234～249ページ（原数値）及び262～265ページ（季節調整値）に掲載している。

(参考 2) 2015年基準指数と2010年基準指数の結果の比較

(1) 2016年(平成28年)の全国の総合指数の前年比は、2015年基準指数では0.1%の下落、2010年基準指数では0.2%の下落となり、新旧基準の差は+0.1ポイントとなった。(表1)

表1 総合指数前年比の新旧基準差

(%)

基準	2016年平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015年基準	-0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3
2010年基準	-0.2	0.0	0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.6	-0.6	0.0	0.3	0.3
差 ¹	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0

1 2015年基準 - 2010年基準(ポイント)

(2) 年平均指数の前年比の新旧基準の差に影響を及ぼした主な品目は以下のとおりである。(表2)

表2 総合指数前年比の新旧基準差に影響を及ぼした主な品目

品目, 基準		ウェイト (万分比)	前年指数 (2015年指数)	前年比 (%)	寄与度 ²	新旧基準の寄与度 ² の差 ³			
						ウェイト 効果	リセット 効果	その他	
電気代	2015年基準	356	100.0	-7.9	-0.28	0.02	-0.04	0.06	0.00
	2010年基準	317	125.1	-7.9	-0.30				
都市ガス代	2015年基準	116	100.0	-13.7	-0.16	-0.02	-0.03	0.02	0.00
	2010年基準	96	113.6	-13.6	-0.14				
灯油	2015年基準	41	100.0	-22.3	-0.09	0.02	0.02	0.00	0.00
	2010年基準	50	106.8	-22.2	-0.11				
ガソリン	2015年基準	206	100.0	-12.3	-0.25	0.03	0.03	0.00	0.00
	2010年基準	229	103.6	-12.4	-0.28				
テレビ	2015年基準	15	100.0	-4.1	-0.01	0.02	0.02	0.00	0.00
	2010年基準	97	69.0	-4.3	-0.03				
外国パック 旅行費	2015年基準	42	100.0	4.9	0.02	-0.03	-0.01	-0.01	-0.02
	2010年基準	52	121.8	8.8	0.05				

2 総合指数の前年比に対する寄与度

3 2015年基準 - 2010年基準

(備考)

- ・「ウェイト効果」とはウェイトの更新に伴う影響のことで、新基準でウェイトが小さくなると寄与度も絶対値で小さくなり、新基準でウェイトが大きくなると寄与度も絶対値で大きくなる。
- ・「リセット効果」とは指数の基準時の更新に伴う影響のことで、旧基準の指数が新基準の指数よりも高いと寄与度は絶対値で小さく、旧基準の指数が新基準の指数よりも低いと寄与度は絶対値で大きくなる傾向がある。
- ・前年比や寄与度に新旧基準で差が生じる要因としては、上記のほかに「モデル式の改定などの影響」や「品目の改定による影響」がある。

(3) 新旧基準時点間の消費構造の変化による指数への影響を検証する観点から、パーシェ・チェックを行った。(表3)

表3 「パーシェ・チェック」の結果(全国、持家の帰属家賃を除く総合)

基準時	比較時	ラスパイレズ指数 (L)	パーシェ指数 (P)	パーシェ・チェック $\left(\frac{P-L}{L}\right)$
1990年基準	1995年平均	106.4	106.2	-0.2
1995年基準	2000年平均	101.0	99.9	-1.1
2000年基準	2005年平均	97.3	94.9	-2.5
2005年基準	2010年平均	99.7	93.1	-6.6
2010年基準	2015年平均	104.6	103.8	-0.7

(備考)

- ・「ラスパイレズ指数」は指数の基準時を、「パーシェ指数」は指数の比較時を、それぞれ品目別ウェイトの参照年次とする。なお、品目別価格指数は同じものを使用する。
- ・一般にパーシェ・チェックの絶対値が大きいほど、新旧基準時点間におけるウェイト(消費構造)の変化の度合いが大きいと考えられる。例えば、価格の値下がりと同時に需要が増えてウェイトが拡大するような品目が多かった場合は、パーシェ・チェックのマイナスの値が大きくなると考えられる。